

【論 文】

遺産債務相続における相続人救済の歴史的考察

— 単純承認本則のもとでの相続人の責任制限 —

吉 村 顕 真

はじめに：問題の所在と課題の設定

第1節 問題の所在

第2節 課題の設定と分析方法

第1章 戦前における限定承認による救済の理想と現実

第1節 家制度的思想による単純承認の事実上の強制

第1款 家督相続における単純承認本則と相続放棄の禁止

第2款 限定承認制度の新設と父債子還思想の社会的浸透

第2節 立法論における限定承認本則の導入を求める動き

第1款 戦前の学説における限定承認本則

第2款 人事法案から見る限定承認本則の提案内容

第3節 小括

第2章 戦後における立法論から解釈論への救済措置の移行

第1節 単純承認本則から限定承認本則への転換に伴う問題

第1款 戦後民法改正における限定承認本則の見送り

第2款 戦後間もない頃の限定承認本則論の提唱

第3款 その後の限定承認の利用状況から見る問題

第2節 判例法における相続財産認識基準の形成

第1款 熟慮期間の起算点に関する起草者の見解

第2款 最高裁昭和59年判決までの法解釈の概観

第3款 近年の裁判所における決定の状況とその問題

第3節 小括

おわりに：本稿の総括と結論

第1節 本稿の総括

第2節 相続人の責任制限に関する再検討

はじめに：問題の所在と課題の設定

第1節 問題の所在

民法では、相続開始によって被相続人の財産に属した一切の権利義務が当然かつ包括的に相続人に承継されることを原則としている（民法896条本文）。しかしながら、その一方で、個人の意思を無視して強制的に被相続人の権利及び義務を相続人に承継させるとすることは、個人の意思を尊重する近代法の理念に反することになる。そのため、熟慮期間内において単純承認、限定承認、相続放棄のいずれかを選択する自由（民法915条）を相続人に認めることで、当然包括承継原則と個人の意思尊重との調節している¹。また、その際に民法は単純承認を本則としているため、限定承認や相続放棄をしない限り、相続人は被相続人の権利及び義務を無限に承継することになる（民法920条）が、実際のところ、これら3つの選択肢の中では単純承認が最も多いと言われている²。

こうした法状況のもと、現代の社会においては、核家族化が進んでいることに加え、取引が複雑化しているため、相続人が熟慮期間内に被相続人の相続財産を必ずしも把握できるとは限らない状況にある³。また相続人が相続制度を熟知していないため、認識のないまま法定単純承認（民法921条）をしていたということもありうるが⁴、いずれにしても相続人が被相続人の相続財産、特に相続債務を相続するという点について認識のないまま、熟慮期間経過後に多額の債務を相続していたという問題がしばしば起きている。

このような問題は、特に大災害が起きた場合により深刻な問題となるだろう。すなわち、大災害により生活そのものが混乱している上に、災害の状況によっては債務の書類等が紛失することもあるため、相続人が被相続人の財産状況を把握することがさらに一層困難となる⁵。またその状況のもとで、相続人が被相続人に多額の債務があったことを知らないまま、法定単純承認によって結果的に生活再建がさらに困難となる可能性すらある。これは特に相続人が被災者でもあった場合には

¹ 中川善之助＝泉久雄『相続法』（有斐閣、新版、1974年）306頁、泉久雄ほか『民法講義⑧相続』（有斐閣、1978年）209-210頁〔上野雅和〕、山崎邦彦「限定承認」（現代家族法大系編集委員会編）『中川善之助先生追悼・現代家族法大系⑤相続Ⅱ』（有斐閣、1979年）75-76頁。

² 谷口知平＝久貴忠彦編集『新版・注釈民法（27）相続（2）相続の効果896条～959条』（有斐閣、補訂版、2013年）514頁〔川井健〕を参照。

³ 上原裕之「判批」判タ1036号（2000年）190頁、斉藤友嘉「家族に関する法律相談（30）——相続放棄申述事件の処理について」戸籍時報621号（2012年）69-70頁、梶村太市ほか『家族法実務講義』（有斐閣、2013年）429頁〔棚村政行〕を参照。

⁴ 奈良次郎「金銭債務の原則相続（承継）の非合理性雑感」判タ718号（1990年）20頁、斉藤・前掲注（3）69頁。

⁵ 東日本大震災発生後に創設された復興庁によれば、2013年（平成25年）3月31日の時点で、東日本大震災における震災関連死の死者震災関連死者数は1都9県で合計2688人と公表している。詳しくはhttp://www.reconstruction.go.jp/topics/20130510_kanrenshi.pdfを参照（2014年12月01日最終確認）。

さらに深刻である。

もっとも、このような不意の事態に備えて、民法上では相続人を保護するための措置がいくつか認められている。そのひとつが熟慮期間の伸長（民法915条但書き）であり、とりわけ大災害が起きた場合には、その都度、事後的に相続の熟慮期間の延長を認める特例法が制定される⁶。しかしながら、現代社会では平時であっても相続財産、特に相続債務の調査が容易ではない⁷。ましてや大災害ともなれば、そもそも家庭裁判所にその申立手続きをすること自体が困難であり⁸、特例法によりその伸長をしたとしても、状況次第では必ずしも十分に相続財産を調査できるとは限らない。そのため、結果的に熟慮期間経過後に予期しえなかった多額の相続債務の存在が判明することも考えられる。またその他にも、相続財産の状況が不明である場合に備えて、限定承認制度（民法922条）も認められているが、その利用にあたっては様々な問題があるため、平時においてはもちろん、大災害が起きた場合に相続人がそれを選択することはなおさら負担がかかるように思える。

第2節 課題の設定と分析方法

このような問題の根本には、現行法が単純承認を原則とし、またそれに伴って相続人に無限責任を負わせるとしつつも、その反面で、多額の債務があることを知らずに相続していたというリスクから相続人を救済するための措置が立法上で十分に認められていないということがあるだろう。この点からすると、現行法の在り方は相続人よりも債権者の利益を重視した形になっていると言える

⁶ 東日本大震災においては「東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律」（特例法）が議員立法で緊急上程され、平成23年6月17日に成立し、同年6月21日に公布・施行された。この特例法は、東日本大震災に被災者であって平成22年12月11日以降に自己のために相続の開始があったことを知った相続人について、相続の承認または放棄をすべき熟慮期間を平成23年11月30日まで延長としている。東日本大震災の被災者に関しては、(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00092.html)を参照（2014年12月01日最終確認）。詳しくは、村瀬遼「東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律の概要」金法1927号（2011年）110-113頁を参照。

⁷ なお、平成16年以前において、保証人の手元に保証契約の締結を証明する契約書そのものが存在しない場合もあった。この問題を受けて、それ以降は要式行為（民法446条2項）へと改正されたが、その状況はそれほど変わらないという指摘がある。松田亨「相続放棄・限定承認をめぐる諸問題」野田愛子ほか『新家族法実務大系③相続Ⅰ—相続・遺産分割—』（新日本法規、2008年）397頁、本山敦「相続放棄と連帯保証」月報司法書士433号（2008年）50頁、有元和也「限定承認についての再検討——相続債権者の立場から」銀法754号（2013年）21頁。

⁸ 特例法が制定される前に、日本弁護士連合会が、東日本大震災により相続が開始されたことを受けて、『相続放棄などの熟慮期間の伸長に関する意見書（2011年5月26日）』をまとめ、その中で民法915条の熟慮期間を「自己のために相続の開始があったことを知った時」から1年に伸長する特別の立法措置を講ずるべきとの提案をしていた。これに関しては、http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/110526_3.pdfを参照（2014年12月01日最終確認）。

が⁹、将来においてはむしろ残された相続人（特に被災した相続人）の生活こそ優先した形にする必要がある。もっとも、そうする一方で相続債権者側の利益（弁済保障）も考慮すべきとの見解もあるが、本来、相続債権者は被相続人の財産のみを引当にすべきであり、相続を契機とした引当財産の増加を相続債権者に認めるべきではないだろう¹⁰。また諸外国の法制度と比較しても、相続人に厳しい日本法の在り方は特異であると言われていることからしても¹¹、残された相続人の生活利益を配慮した責任の在り方を改めて検討していく必要がある¹²。

そこで、本稿では、これまで多額の相続債務から相続人をどのように救済してきたのかという点について着目していくことを通じて、現行法のもとでの相続人の責任の在り方を再検討していくことにする¹³。この点に関し、相続財産の状況が不明、とくに予期しえない相続債務が後に判明することに備えて相続人の責任を有限責任にしておく、すなわち限定承認を本則とする方法が従来からしばしば注目されてきた。このことからすると、まずは限定承認制度による相続人救済をめぐる動向に着目する必要があるだろう¹⁴。もっとも、確かにこれは戦前から立法論として実際に議論され、また現代においても個人責任を重視する観点からその本則を求める見解が見られるにもかかわらず、むしろそれに代わって、熟慮期間の起算点をめぐる判例法による救済が展開していった。した

⁹ 中川善之助責任編集『註釋相續法（上）』§§882-959（有斐閣、1954年）12-13頁〔中川善之助〕。なお、法的・権利安定＝取引安全の保障という論理から無限責任的承継の論理を導き出すこと、また相続人が積極財産の承継を望むのならば、消極財産の承継もすべきとの論理に対する批判として、伊藤進「債務の相続性と債権者」判タ403号（1980年）6頁以下を参照。

¹⁰ 高木多喜男『口述・相続法』（成文堂、1988年）263-264頁、西原道雄「判批」『家族法判例百選』（有斐閣、第5版、1995年）205頁。

¹¹ 高木多喜男「相続人の責任」金判567号（1979年）2頁、高木多喜男「遺産分割と債権者」判タ403号（1980年）34頁以下。また、門広乃里子「相続による債務の継承と熟慮期間の起算点に関する一考察：2002年のフランス相続法改正草案を参考として」上智法学48巻3＝4号（2005年）35頁以下、梶村ほか・前掲注（3）430、443-444頁〔棚村政行〕。

¹² なお、相続債権者への弁済保障を重視するのか、それとも相続人の生活保障を重視するか、そのいずれを重視するのかは、究極的には相続の本質をどのように考えるのかということに関係しているが、この点に関しては本稿では検討しない。この点に関しては、中川責任編集・前掲注（9）12-13頁〔中川善之助〕、椿寿夫「相続の承認・放棄をめぐる若干の問題」判タ385号（1979年）71頁を参照。

¹³ 立法論としての相続人救済の再検討を示唆するものとして、例えば、高木・前掲注（11）「相続人の責任」2頁、中川淳「相続における熟慮期間の起算点——相続人救済の視点から——」『青山道夫博士追悼論集・家族の法と歴史』（法律文化社、1981年）292頁、尾島明「民法915条1項の熟慮期間の起算点——昭和59年4月27日最高裁第二小法廷判決の射程の問題を中心にして——」家月54巻8号（2002年）28頁、宮川不可止「債務の相続における熟慮期間の起算点——相続債務の調査とこれを知りうる可能性——」京園1号（2005年）51頁以下などがある。

¹⁴ なお、債務超過の相続が問題になる場合に最初から相続放棄をするという方法もあるが、相続放棄を選択した場合には、相続人の地位そのものを放棄するため、積極財産も放棄することになるだけでなく、さらに第一順位の者が放棄した場合には第二順位の者が無限責任となるだけであるから、根本的な解決にはならない（高木・前掲注（10）265頁）。

がって、こうした経緯からすると、限定承認制度と並んで、熟慮期間の起算点をめぐる判例法による相続人救済も踏まえた上で、日本法になじむ相続人の責任制限の在り方を検討しなければならないだろう。

以下、まず「第1章」では、戦前の相続の中心にあった家督相続では相続放棄が禁止されていたため、限定承認が多額の債務から家督相続人を救済する唯一の手段であったが、当時の社会思想により現実的にはそれを選択することができなかったということを述べる。また、立法論として限定承認本則論を求める動きがあったものの、最終的には実現しなかったということも述べる。次いで「第2章」では、戦後においては戦前の思想的拘束が徐々に消滅していったことで限定承認が利用できる状況にあったものの、限定承認には従来から潜在的に抱えていた問題もあって利用が普及することはなく、その結果、相続債務から相続人を救済する中心的措置は限定承認本則を求める立法論から熟慮期間の起算点をめぐる判例法に移行していったということを述べる。最後に「おわりに」において、本稿の総括としてこれまでの相続人救済に関する一連の歴史的経緯をまとめ、それを踏まえた上で将来における相続人の責任制限の在り方について言及する¹⁵。

第1章 戦前における限定承認による救済の理想と現実

第1節 家制度的思想による単純承認の事実上の強制

第1款 家督相続における単純承認本則と相続放棄の禁止

(1)戦前の相続法においては¹⁶、家族制度的な家督相続制度と個人制度的な遺産相続制度といった根本的に性質を異にする2つの制度がひとつの相続法の中に併存していた¹⁷。このうち、遺産相続に関しては、相続人に単純承認、限定承認、相続放棄のいずれかを選択する自由を認められていたが(旧1020条但書き)、実際はあまり問題となることはなかったようである¹⁸。むしろ、当時においては家督相続こそ相続の中心にあり¹⁹、家督相続人は単純承認をするものと考えられていた。この

¹⁵ なお、以下の本文中において、明治大正期の原典(漢文訓読語)を引用することがあるが、便宜上、筆者がそれに句読点を付けて表記する。

¹⁶ 旧民法でも家督相続(財産取得編第287条以下)と遺産相続(財産取得編第312条以下)の二種を認めていた。

¹⁷ 穂積重遠『相続法大意』(岩波書店、1926年)220-221頁。家督相続の相続開始原因には、戸主の死亡、隠居、国籍喪失などがあった(旧964条)。これに対して、遺産相続の相続開始原因は、家族の死亡とされていた(旧992条)。

¹⁸ なお、相続回復、限定相続、遺留分減殺など、家督相続と遺産相続の両方の共通規定であったにもかかわらず、実際には家督相続についてだけ問題とされ、また研究及び裁判所の判決も家督相続に集中する傾向があったという(我妻栄「相続法案の解説」法時19巻10号(1947年)503頁。)

¹⁹ 戦前における相続の中心は家督相続であり、高額の遺産相続自体が比較的少なかったと言われている。中

ような考えは、当時の起草段階における議論の中から見ることができる。

例えば、起草者である穂積陳重博士は、第175回の法典調査会において、「家督相續人ハ、相續開始ノ時ヨリ、前戸主ノ有セシ一切ノ權利義務ヲ承繼ス。但、前戸主ノ一身に專屬セシモノハ此限ニアラス。」(旧第973条案)との通則規定を設けることを提案したが、その議論の中から家督相続における相続の在り方をどのように考えていたのかを見ることができる²⁰。すなわち、その規定の議論において、長谷川喬氏が義務の承継の範囲に関して「『一切ノ權利義務ヲ承繼ス』ト云フコトデアリマスカラ、戸主ガ借金シテ居ツタナラバ、其義務ハ相續人ガ總テ負擔シナケレバナラス」として、家督相続においては単純承認をすることが当然であると考えていた²¹。これを受けて、穂積博士も同じく以下のように述べている。

「固ヨリ通則ハモウ一文モ——權利ノ方ハ僅カデアツテ、義務ノ方ハ山程アツテモ、苟モ相續スル以上ハ、——之ヲ承繼スル以上ハ、家督相續ノ本質ノ積リデアリマス。…(省略)…義務ノ方ガ、ドレ丈ケ權利ヨリ多クテモ、繼ガナケレバ往カヌ。長男デアレバ、親ガ借金ヲシテ居ツタ、己レハ息子ダカラ知ラヌト云フコトハ言ワセナイ、ト云フ方ガ、原則ト爲ル積リデ如斯書キマシタ²²。」

このように、家督相続においては親が多額の債務を残していたとしても、その相続の本質から、子としては親の債務を全て承継するものと考えられていたため、法制度としては単純承認を原則として位置付ける必要があったと述べている²³。

(2) またこうした家督相続と単純承認の結び付きは、相続放棄の禁止を明文化することによってより強化されていた²⁴。この点に関し、起草者の富井政章博士は、第180回の法典調査会において「法定家督相續人ハ、拋棄ヲ爲スコトヲ得ス」(旧第1003条案)との規定を提案する際に、次のように述べている。

川＝泉・前掲注(1) 347頁の注4、中川善之助ほか『註解相続法』(法文社、1951年) 183頁、我妻栄＝立石芳枝『親族法・相続法(法律学体系コンメンタール篇4)』(日本評論社、1952年) 463頁、谷口＝久貴編集・前掲注(2) 466頁〔谷口知平＝松川正毅〕を参照。

²⁰ 法務大臣官房司法法制調査部監修『法典調査会・民法議事速記録(7) 第百六十八回-第二百二回』(商事法務研究会、1984年) 236頁以下。

²¹ 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注(20) 241頁。

²² 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注(20) 241頁。

²³ また、井上正一が、同案の「一切ノ權利義務ヲ承繼ス」との文言に関して「限定相續ハ別ニ家督相續ニ付テハ御許シニ爲ラヌト云フ御考デゴザイマセウカ」との質問に対して、穂積博士は「之ハ實際上カラ言ヘバ、モウ御尤モノ御話デアリマス」と答え、やはり家督相続の下では親の債務を子が承継するものと考えている(法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注(20) 241頁。)

²⁴ 最終的には、民法旧1020条において「法定家督相續人ハ、拋棄ヲ爲スコトヲ得ス。但、第九百八十四條ニ掲ケタル者ハ、此限ニ在ラス。」と定められた。なお、法定家督相続人が「家ニ在ル直系尊屬」(旧984条)の場合には、相続放棄が認められていた(旧1020条但書き)。

「是ハ、既成法典取得編ノ第三百十七條ノ通りデアリマシテ、外国ノ法律ニハ一切ノ相續人ハ拋棄ヲ爲スコトヲ得、ト云ウ規定ガアリマス。又、サウ云ウ規定ガナイ所ハ、無論ノコトトシテ、アリマス。夫レハ、勿論、財産相續ノ制度ノ所デハ、サウナラナケレバナラヌノデゴザイマスガ、併シ乍ラ、既ニ家督相續ト云フコトヲ認メタ以上ハ、拋棄ダケハ出来ナイト云フコトニシナイト、ドウモ公ケノ秩序ニ関スル事柄デアラウト思ヒマスカラ、ドウモコノ規定ハナクテハナラスト考ヘマシタ²⁵。」

このように、単なる財産相続であるならば、その相続人に相続放棄という選択が認められるものの、家督相続は戸主としての地位を引き継ぐものであるため、家督相続人による相続放棄が禁止されるということを明らかにしている²⁶。もちろん、この点に関しては他の出席委員からも特に異論が出されることはなかった²⁷。

また、民法施行後の概説書等においても、家督相続において相続放棄を禁止することが当然のこととして説明されていた。例えば、梅謙次郎博士は、その著書である『民法要義』の中で、民法旧1020条に関して、「本條ハ、我邦ノ慣習ニ從ヒ、直系卑属カ、法定家督相續人タル場合ニ於テ、其相續ヲ拋棄スルコトヲ許ササル旨ヲ規定シタルモノナリ。是レ、家ヲ重スル慣習ヨリ生シタル結果ニシテ、一旦、家督相續ヲ認ムル以上ハ、蓋シ已ムコトヲ得ナル所ナリ。」と述べている²⁸。また穂積陳重博士も著書である『相続法原理講義』の中で「法定推定家督相続人ノ場合ニハ、帰属及受諾ハ法ノ働キニヨリ、当然生ズルモノナリ。而シテ、其一〇二〇条ニヨリ、相続ノ拋棄ヲ爲スコト能ハザルガ故ニ、從テ受諾ノ問題ヲ生ゼズ。」と簡潔に述べるに留まっている²⁹。

(3) このように家督相続の場合、家督相続人は財産のみならず、戸主の地位をも承継するという相続であることから、当時においては相続放棄を禁止するという点に関して異論はなかったようである³⁰。しかし、その一方で、多額の相続債務を回避する手段が全く認められないとするならば、家督相続を契機にその相続人が経済的に厳しい状況に追いやられ、結果的に家そのものを衰退させることにもなりかねないことは明白であった³¹。そこで、親が抱えていた多額の相続債務から家督相続人を解放しつつ、その者の地位を保持させる救済措置として新たに限定承認制度を導入するこ

²⁵ 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注(20) 418頁。

²⁶ もっとも、その一方で、法定家督相続人の保護も一応は視野に入れていたようである(穂積重遠「相続法改正余論」法協46巻1号(1928年) 21頁以下、右近健男「債務の相続」『民法講座(第7巻)』(有斐閣、1984年) 431頁)。

²⁷ 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注(20) 418頁。

²⁸ 梅謙次郎『民法要義(巻之五・相続編)』(有斐閣、大正2年版完全復刻版、1984年) 158頁。

²⁹ 穂積陳重(磯野誠一翻刻)『相続法原理講義』(信山社、1990年) 53頁。

³⁰ この旧1020条は、少なくとも現代文明国だけで言うと、強制相続統制度を最期まで残した事例であると言う(中川善之助「相続放棄の理論」『家族法研究の諸問題』(勁草書房、1969年) 314頁。)

³¹ 債務承継の歴史的根拠については、中川善之助「限定承認について(1)」法学17巻4号(1953年) 6-8頁を参照。

となった。

第2款 限定承認制度の新設と父債子還思想の社会的浸透

(1) 限定承認制度の新設をめぐる議論においては、そもそも日本の相続慣習にはそのような慣習がなかったと考えられていたこともあって、それを新設することに対しては抵抗があったようである³²。しかしながら、とりわけ相続放棄が禁止された家督相続においては、その相続人を多額の債務から救済する措置が必要であったために、最終的にはそれを新設せざるを得なかった。この点に関し、起草者の富井政章博士は第180回の法典調査会において、限定承認制度の新設について次のような見解を述べている。

「法定家督相續人ト雖モ、限定承認ガ出来ルトシマシタ。是ハ、慣習ヲ破ルコトニハ違ヒアリマセヌガ、極メテ已ムヲ得ナイ改革デアラウト思ヒマス。今日、親ガ巨額ノ負債ヲ殘シテ、子ガ、是非共、ソレヲ繼ガナケレバナラヌト云ウコトニスルノハ、其者ノ爲ニハ非常ナ災難デアル。多少ソレデ、頭ガ上ガラヌト云ウコトニ爲ルノハ、粗々、今日迄、実例ヲ見ルコトデアル。ソレハ、家督制度ニ^(ママ)ぶつ附カルコトデアレバ、悪ルイカモ知レマセヌガ、財産ニツイテノミノコトデアル。ソレ故ニ、其方ノ故障ハ少シモナカラウ。只、サウ云ウコトニナレバ、債權者ガ可哀想ダト云ウ論ガ起コラウガ、併シ乍ラ、ソレハ又別ニ此後ニ目錄ニハアリマセヌガ、財産ノ分離權ト云ウ者ノ規定ヲ置カナケレバナラヌト思フノデ、サウ云ウ規定ヲ置ク積リデアル。相續ノ所デ法典ヲ掬ヘルト云ウ必要ハ、他ノ事ニ付テハ餘理アリマセヌガ、後見トカ、家督相續人ノ限定承認ヲ許スト云ウヤウナコトガ、先ヅ必要デアレバ、サウ云ウ點デアルト思フ。其點ハ、何處迄モ、思ヒ切ツテ、慣習ヲ破ラニヤナラヌモノト考ヘテ居ル³³。」

このように、富井博士は、子に親の多額の債務を強制的に承継させるとすることは「非常な災難」となることから、親の負債から子を救済する措置が必要であると説明している。また同様の見解は、梅博士による『民法要義』の中でも見られる。梅博士によれば、相続人に過大な負担を被らせることは国家経済の許さないところであるという理由に加え、債権者はもともと被相続人を信頼して債権を取得したのであって、その負担を無関係の相続人に負わせることは不当であるという理由から、限定承認を新設することに対して肯定的な評価をした³⁴。いずれにしても、これらの見解

³² 牧野菊之助『日本相続法論』（巖松堂書店、1919年）300頁、穂積・前掲注（17）100頁、谷口＝久貴編集・前掲注（2）536-538頁〔小室＝浦野〕。なお、日本の慣習において限定承認のような慣習が認められていたかどうかに関しては議論がある（中川善之助＝宮澤俊義『現代日本文明史・法律史』（東洋経済新報社、1934年）165頁、近藤英吉『相続法』（日本評論社、1937年）224頁、柚木馨『判例相続法論』（有斐閣、1953年）260頁、川崎秀司「限定承認本則論考」東北法学会雑誌1巻（1950年）26頁も参照。）。

³³ 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注（20）416頁。

³⁴ 梅・前掲注（28）175頁。

は、家督相続といえども、多額の債務から相続人を保護する唯一の法的措置として、その必要性を説いており、これはその相続人に対して単純承認の選択を法的に強制することとなれば、私有財産制を認めていることに抵触することにもなりかねないという問題意識が一応あったことを示すものである³⁵。

(2) その一方、家督相続においてその相続人が限定承認を利用することは、実際のところは稀であったようである。その理由としてはいくつか挙げられる。例えば、民法旧752条において、隠居者の家督相続人は相続開始前に予め単純承認をするものとされていたため³⁶、限定承認を選択する余地がなかったことが挙げられる³⁷。また、大抵の相続人はそもそも相続選択について具体的な認識がない上に、単純承認に関しては意思表示や手続きを特に必要とするわけでもないため、法定単純承認（旧1024条）によって、単純承認が擬制されたということも挙げられるだろう³⁸。

しかし、最も注目すべき理由としては、当時においては、家長の地位及び家産の承継し、永久に永続させていくことこそ国民道徳の要求するものであるとの考えのもと、家長の債務は家の債務であるため、家の名誉や信用のためにも、その相続人が負うのが当然であって、親の債務を子が回避することは家の孝道に反するという儒教的な父債子還思想が社会に浸透していたことが大きいだろう³⁹。この思想のもと、家督相続人が限定承認をすることは「家の恥」として非難の対象となっていたため、実際に限定承認を利用することは非常に稀であったと言える⁴⁰。もっとも、このような事実上において、相続人に限定承認を選択させないようにすることによって、結局は単純承認を選択させるとする在り方は、債権者側の弁済を受けるという利益を重視したものであり、単に信用取引における担保を道徳的に美化するための手段にすぎなかった⁴¹。

(3) したがって、限定承認は、家督相続人が多額の相続債務を回避する法的手段として確かに認められてはいたが、それを取り巻く父債子還思想が社会全体に浸透していたため、事実上、その相続人

³⁵ 中川・前掲注(30) 315頁。

³⁶ 川名兼四郎「相續ノ単純限定承認」法協28巻(1910年) 1584頁。

第七百五十二條 戸主ハ左ニ掲ゲタル條件ノ具備スルニ非サレハ隠居ヲ爲スコトヲ得ス。

一 満六十年以上ナルコト

二 完全ノ能力ヲ有スル家督相續人カ相續ノ単純承認ヲ爲スコト

³⁷ 梅謙次郎『民法要義(卷之四・親族編)』(有斐閣、明治45年版完全復刻版、1984年) 58-59頁、穂積・前掲注(17) 100頁。なお、家督相続の相続開始原因には、戸主の死亡、隠居、国籍喪失などがある(旧964条)。

³⁸ 穂積重遠『相続法』(岩波書店、1947年) 262、274頁。

³⁹ 谷口=久貴編集・前掲注(2) 537頁〔小室=浦野〕。武藤運十郎『親族相続法読本』(家庭法律社、1935年) 198頁、穂積・前掲注(17) 100頁、穂積・前掲注(38) 274頁、松坂佐一『民法提要』(有斐閣、第4版、1992年) 283頁、遠藤浩ほか『民法(9) 相続』(有斐閣双書、第3版、1987年) 156頁。なお、当時の「孝」については、川島武宜『イデオロギーとしての「孝」』『川島武宜著作集第10巻』(岩波書店、1983年) 162頁以下を参照。

⁴⁰ 磯田進ほか「相続法の改正と家族生活(座談会) 1947年8月5日」法時19巻8号(1947年) 28-29頁〔川島武宜・発言〕、中川責任編集・前掲注(9) 262頁〔吾妻光俊〕

⁴¹ 中川・前掲注(31) 6頁、谷口=久貴編集・前掲注(2) 537頁〔小室=浦野〕。

は単純承認を選択することが強制されていた⁴²。このことからすると、限定承認制度はその法的意義自体は評価されてはいたものの、実際には単に法制度として存在していたに過ぎなかったと言える。

第2節 立法論における限定承認本則の導入を求める動き

第1款 戦前の学説における限定承認本則

(1) しかしながら、社会状況とは対照的に、学説の中では限定承認本則を支持する見解が見られた。もっとも、こうした学説の多くは、家督相続においては家制度的性質から単純承認を原則とせざるを得ないとしつつも、それとは異なる遺産相続に関しては限定承認を原則とすべきであるとして、両相続制度を区別して考えるものであった⁴³。

その代表的論者である穂積重遠博士は、家族制度的相続である家督相続と個人主義的遺産相続をひとつの相続法の中に併存することには問題があるとの前提に立ちつつも、当時の法制度の枠組みに従って、遺産相続に関してのみ限定承認本則論を唱えている。すなわち、家督相続においては単純承認（旧1024条2号）を原則とすることが妥当するとしつつも、「遺産相続については寧ろ限定承認を原則として、遺産相続人はその相続した積極財産の限度に於てのみ被相続人の債務を辨済する責に任ずべきものとする方が適當ではあるまいか」として、遺産相続の場合に限定して限定承認本則を説いた⁴⁴。もっとも、穂積博士が家督相続と遺産相続を併存させることに根本的矛盾が生じると考えていたことは上述したが、やはり根本的には両相続制度の区別を撤廃し、かつ債務の承継について特則を設けることで対応していくべきと考えていた⁴⁵。しかしながら、遺産相続における限定承認の詳細な清算手続き及びその債務承継の特則の内容までは言及していない⁴⁶。

(2) これに対し、中川善之助教授も限定承認本則を主張するが、その際に特に家督相続及び遺産相続を明確に分けて述べていない。すなわち、中川教授によれば、確かにこの時には道義論として父債子還が当然視されてはいることは認めるものの、やはりそれが「現代社會に適應する法律技術としては必ずしも然かく簡単にいつてしまえないものがあるやうに思はれる」として、純粹に法律論の観点から単純承認を強制する必然性がないものと考えていた⁴⁷。また、法定単純承認がされた場合にその取消を認めるかどうかという問題においても、債権者保護と相続人の保護の調和をするために、限定承認を本則とする必要性があるとする。すなわち、「法定単純承認を認める以上、

⁴² なお、戦争中に限定承認本則論を主張することは、非難の対象となったようである（我妻栄編『戦後における民法改正の経過』（日本評論社、1956年）186頁〔中川善之助・発言〕）。

⁴³ 例えば、近藤英吉「相続人の責任制度とその修正」論叢40巻1号（1939年）30頁。

⁴⁴ 穂積・前掲注（26）21-22頁、また穂積・前掲注（17）100頁、穂積・前掲注（38）274-275、278-279頁も参照。

⁴⁵ 穂積・前掲注（26）21-22頁。

⁴⁶ その他の学説として、川崎・前掲注（32）30-32頁を参照。

⁴⁷ 中川善之助『親族・相続』（岩波書店、1934年）256頁。

軽々にそれを取り消させてはいけないといふ論理的な要求と、法定単純承認を絶対不動のものとしてしまつては相続人に抛棄や限定承認の自由を認めた精神に副はなくなるという實際的感情とが衝突する」ため、「そうした矛盾の禍根は、相続の原則的態様を限定承認にありと修正することによつてのみ救はれるものと斷定することは早計に失したものと非難せられるであらうか」と述べている⁴⁸。なお、中川教授は、当時の社会思想から離れ、純粹に法的観点から限定承認本則論を説いているが、それを実現する際に生じる問題に関しては言及していない。

(3) このように、当時の学説では、限定承認本則を遺産相続の場合に限定するかどうかは別として、そもそも相続人の責任を無限責任にする必然性はなく、むしろ有限責任とすることが望ましいと考える見解があり、その手段として限定承認本則が注目されていた。もっとも、この段階においては、限定承認を本則とすることにより生じる法的問題、また他の制度との調節関係を視野に入れつつ、それをどのように具体的に制度設計するのかというところまでは十分に言及されていなかった。しかしながら、当時の状況において、家督相続はその性質上やむを得なかったとしても、単なる財産相続である遺産相続において個人主義的相続へと移行する必要性を明確に述べたこと、またそれを実現する一手段として限定承認本則を述べたことには意義があったと言えるだろう。

第2款 人事法案から見る限定承認本則の提案内容

(1) こうした限定承認本則を求める動きは学説の中にとどまらず、立法論としても実際に議論されるようになった。この立法論として限定承認本則を求める動きは、淳風美俗論が強く主張された大正から昭和初期にかけて、民法上の家族制度を見直す中で現れた⁴⁹。そして、この審議をするにあたって臨時法制審議会が設けられ、昭和2年(1927年)に「民法相続編の改正要綱」という形で、その審議結果が公表された⁵⁰。その後、それをもとにして要綱の作成を繰り返し、最終的には『人事法案(昭和15年11月整理)』という形でまとめられ、その中で限定承認本則が明らかにされた⁵¹。

もっとも、この人事法案は八部通り立法化の準備が進んでいたようであるが、太平洋戦争の激化によって、その編纂作業が停止したために、最終的にはその法改正が実現するには至らなかった⁵²。しかしながら、家制度が確立していた当時の時代状況のもとで、立法論として本格的に限定承認本則が検討されたことは注目すべきであろう。また人事法案は、戦後、家族法改正を検討して

⁴⁸ 中川・前掲注(47)264頁。

⁴⁹ 人事法案の起草過程などに関しては、唄孝一＝利谷信義『『人事法案』の起草過程とその概要』『我妻榮先生追悼論文集：私法学の新たな展開』(有斐閣、1975年)471頁以下、我妻榮『親族法』(有斐閣、1961年)5-7頁、我妻榮『法律随想：身辺雑記(1)』(有斐閣、1963年)116-125頁、近藤佳代子『家族法制』『日本現代法史論』(法律文化社、2010年)205-206頁も参照。

⁵⁰ 武藤・前掲注(39)53頁、太田武男『相続法概説』(一粒社、1997年)9頁。

⁵¹ 『人事法案(仮称)：第1編親族(昭和16年整理)第2編相続(昭和15年整理)』(信山社、復刻版、2000年)。

⁵² 中川＝泉・前掲注(1)29頁、太田・前掲注(50)10頁。

いく際に、家族法改正に対して一定の影響を与えたことからしても注目すべきである⁵³。そこで、戦前の旧相続法規定と比較しつつ、人事法案における限定承認本則の特徴を整理する。

(2) まず人事法案の特徴のひとつとして、限定承認を「承認」の原則形態として位置付けている点が挙げられる。同案第3章「相続ノ承認及拋棄」の第1節「総則」第303条において熟慮期間の起算点について定められており、そこでは「相続人ハ、自己ノ為ニ相続ノ開始アリタルコトヲ知リタル時ヨリ三月内ニ、承認又ハ拋棄ヲ為スコトヲ要ス。」と規定していた。ここで注目すべき点は、旧1017条のように「単純若シクハ限定ノ承認又ハ拋棄」というように選択肢が3つ明記されているわけではなく、単に「承認」もしくは「拋棄」と明記されているに過ぎないという点である。

そして同案第303条で言う「承認」の内容に関しては、同案「第2節 承認」の第313条以下において規定されており、そこでは「相続人ガ、限定承認ヲ為シタルトキハ、相続ニ依リテ得タル財産ノ限度ニ於テノミ、被相続人ノ債務ノ履行ヲ為ス責ニ任ズ。」(同案313条1項)というように、相続人の責任を有限にすることを明らかにする限定承認の規定から始めている。この点で単純承認の規定(旧1023条)から始まる戦前の旧相続法とは異なっており、ここから限定承認を同案303条の「承認」の原則形態として位置付けているものと読むことができる。もっとも、その一方で、同案309条第1項で「相続人ハ、既ニ為シタル単純承認又ハ拋棄ヲ取消スコトヲ得ズ」とし、また第2項において「相続人ハ、第三百三条第一項ノ期間経過ノ後ト雖モ、限定承認ヲ取消シテ単純承認ヲ為スコトヲ得。」と規定することで、相続債権者側の利益に対しても一定の配慮を示している。

(3) 次に同案第313条の限定承認をしなかった場合の法定承認擬制という側面からも、限定承認を相続の原則形態として位置付けていることが読み取れるが、遺産相続と家督相続ではその扱いが異なっている点には注意が必要である。遺産相続に関しては、人事法案の第316条において「遺産相続人ガ、第三百三条第一項ノ期間内ニ承認又ハ拋棄ヲ為サザルトキハ、限定承認ヲ為シタルモノト看做ス」というように、積極的に承認もしくは放棄をしない場合には限定承認を擬制するものとしている。これとは対照的に、家督相続に関しては、人事法案の第315条1項において「家督相続人ガ、第三百三条第一項ノ期間内ニ承認又ハ拋棄ヲ為サザルトキハ、単純承認ヲ為シタルモノト看做ス」として、相続人が積極的に承認や放棄をしない限りは、単純承認を擬制するものとしている⁵⁴。また同第315条2項において「相続ノ承認又ハ拋棄ニ付、同意ヲ要スル場合ニ於テ、家督相続人ガ前項ノ期間内ニ承認又ハ拋棄ヲ為サザルトキハ、限定承認ヲ為シタルモノト看做ス。但シ、第三百九条第二項ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ。」として、一定の場合には限定承認擬制による相続人保護を認めているが、その場合であっても同条第2項但書きにあるように、法定限定承認を単純承認へと事後的に変更することで、相続債権者の利益に対しても一定の配慮をしている。

⁵³ 我妻・前掲注(49)『親族法』7頁。

⁵⁴ なお、人事法案の第307条において「法定ノ推定家督相続人ハ、拋棄ヲ為スコトヲ得ズ。」として、相続放棄の自由を制約していた。

(4) このように人事法案を見ると、当時の相続の中心とされた家督相続においても⁵⁵、一応は相続人の選択を前提とし、またその意味で単純承認擬制を後退させている点では、当時の旧相続法規定よりも、相続人保護に対して一定の配慮を示していると言える。しかしながら、家督相続の場合は積極的に限定承認をしなければ単純承認を擬制するという点では、家督相続という相続の性質から単純承認との結びつきを完全に無視することはしていない。そのため、仮にこの人事法案が実現していたとしても、当時の社会状況のもとで、家督相続人が限定承認を積極的に選択できるものとなるかは疑問である⁵⁶。また、仮に思想的圧力がなかったとしても、家督相続人が特に相続の選択に関して具体的に意思を有していない場合もあるため、単純承認擬制により家督相続人が自覚なしに債務を相続することもあるように思える。したがって、この人事法案が実現していたとしても、実際に多額の相続債務から相続人を保護することにつながるのかは疑問である。

第3節 小括

戦前においては、家督相続と遺産相続という2つの異なる相続制度が併存していた。家督相続において、その家督相続人は家の地位を全て承継するという性質から相続放棄を禁止されており、実際は単純承認が強制されていた。もっとも、相続人に単純承認を強制することで、多額の債務を負うことになる相続人を救済する措置として限定承認制度が新設された。しかし、当時の社会としては、親の債務は子の債務として考える父子償還思想が浸透していたため、家督相続において限定承認を実際に利用することが困難であった。結局、この状況のもとでは、相続人救済制度として限定承認制度が一応は存在していたが、それによる救済は単なる理想に過ぎなかったと言えるだろう。

その一方で、学説の中では限定承認本則を支持する見解があった。その大方は、家督相続の場合は単純承認本則とすることはやむを得ないとしつつも、遺産相続の場合は限定承認を本則とすることを提案するものであった。しかし、それを具体的にどのように展開するのかというところまで十分に言及していなかった。また、人事法案においても限定承認本則が視野に入れられており、実際に遺産相続に関しては限定承認を本則とすることが提案されていた。これに対して、家督相続においては積極的に限定承認をしなければ単純承認を擬制するという点では、単純承認との結びつきを完全に無視することはしていなかった。そのため、仮にそれが実現していたとしても、多額の相続債務から相続人を救済することは言い切れないように思える。

⁵⁵ 中川＝泉・前掲注(1) 347頁の注4を参照。

⁵⁶ その他にも、人事法案には、承認、財産分離、相続人の不存在を包含した「特別管理制度」を提案していることも特徴と言える(我妻栄＝唄孝一『判例コンメンタールⅧ・相続法』(日本評論社、1966年)154頁。)

第2章 戦後における立法論から解釈論への救済措置の移行

第1節 単純承認本則から限定承認本則への転換に伴う問題

第1款 戦後民法改正における限定承認本則の見送り

(1) 戦後、新たに制定された日本国憲法において「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」といった新たな基本原理が導入された。これを具体化するため、その施行に先立って、戦前の家族法の根本にあった家・戸主権・家督相続といった封建的制度を廃止するための改正作業が進められた⁵⁷。そして、その作業を進めていく過程で、限定承認を本則にするかどうかという点に関しても一応は視野に入れられていた⁵⁸。その検討においてネックとなったのが、複数の相続人間で限定承認をするには相続人が共同で限定承認をするべきなのか、それともその一部の者によっても限定承認ができるとするべきか、という共同性要件の問題であった。

この問題は、既に戦前の旧相続法においても、複数の遺産相続人間で限定承認を選択した場合の清算手続きに関する明文規定がなかったことから、潜在的にはあった⁵⁹。しかし、当時においては、そもそも高額の遺産相続自体が比較的少なく、また相続の中心が遺産相続ではなく、むしろ家督相続にあったために⁶⁰、共同相続人間の一部分が限定承認した場合の規定が不備であっても、それほど喫緊の問題とはならなかった⁶¹。もっとも、たとえ遺産相続がされる場合が稀であるにしても、遺産相続において共同相続人が複数いることは普通であった。そのため、学説の中には遺産相続において共同相続人の中の1人が限定承認を選択した場合に備えて、限定承認の効力を他の共同相続人に及ぼさないものとして⁶²、単独での限定承認を認めるとする見解が出されていた⁶³。

⁵⁷ 青山道夫『新しい民法』(憚信堂、1947年)15頁、床谷文雄ほか『現代家族法』(有斐閣、2010年)[床谷文雄]10頁。

⁵⁸ 戦後、民法改正を検討するにあたって、戦前に議論された「人事法案」が参考資料のひとつとされたが、その審議内容を十分に検討する余裕がなかったようである(唄=利谷・前掲注(49)474頁。)

⁵⁹ 我妻=立石・前掲注(19)492頁。なお、このような問題を受けて、昭和2年に発表された臨時法制審議会の民法改正要綱では「遺産相續人數人アル場合ニ於テ、其一人ガ限定承認ヲ爲シタルトキハ、相續財産ノ全部ニ付キ限定承認ニ因ル清算手續ヲ爲ス趣旨ヲ明ニスルコト」(相續法改正要綱第七ノ二)として、単独で限定承認ができることを明記していた(近藤英吉「限定承認」穂積重遠=中川善之助責任編集『家族制度全集(法律編)V相続』(河出書房、1937年)147頁)。これは、相続財産全部について清算し、それによって十分の弁済を受けなかった相続債権者は、単純承認をした相続人に請求していけるようにしようという、現行法939条にやや類似するものを考えていたようである(中川=泉・前掲注(1)265頁の注2)。

⁶⁰ 中川=泉・前掲注(1)265頁の注2、中川ほか・前掲注(19)183頁、我妻=立石・前掲注(19)432頁。なお、限定承認制度は家督相続と遺産相続の両方の共通規定であったにもかかわらず、実際には家督相続についてだけ問題とされ、また研究及び裁判所の判決も家督相続に集中する傾向があったという(我妻・前掲注(18)503頁。)

⁶¹ 我妻=唄・前掲注(56)180-181頁。

⁶² 近藤・前掲注(32)213、240頁、川名・前掲注(36)2099頁。

⁶³ この学説に対する懐疑の見解としては、近藤・前掲注(32)240頁、近藤・前掲注(59)147頁を参照。

これに対して、戦後においては、単独での限定承認を認めない方向へと進んだ。戦後においては、戦前の相続の中心であった家督相続制度が廃止されたことによって、相続人が1人ということにはむしろ例外となり、複数の相続人で共同相続がなされることが多くなることが予測された⁶⁴。そのため、複数の相続人間における一部の者による限定承認をどのように認めるのか、という複雑な清算問題の現実化がより一層懸念された。この点に関して、実際に戦後民法改正の立案作業に係った長野潔氏も、共同相続人の1人が限定承認をした場合に他の相続人の清算関係を法律上どのようにするのか、またそれに関連した条文全体の調節をどのようにするのかといった複雑かつ困難な問題に直面し、戦後における早急の改正に間に合わないという事情があったことを明らかにしている⁶⁵。そのような法制度上の事情もあって、最終的には限定承認を原則形態へと変更するには至らなかったが、その代わりとして、旧相続法の形を基本的には維持しつつも、「相続人が数人あるときは、限定承認は、共同相続人の全員が共同してのみこれを行うことができる」という規定（民法923条）など⁶⁶、若干の規定を新たに追加するという形で決着をつけた⁶⁷。

(2) このように、限定承認本則への転換を阻む原因として、表面的には法律技術的な問題がネックとなっていたことは確かであるが、それ以外にも内面的・思想的原因が潜在的に絡んでもいた。すなわち、単純承認本則が家制度あるいは家督相続と親近性を有することは上述したが、個人の尊厳や平等を保障する戦後の日本国憲法制定との整合性からすれば、そのような単純承認本則を個人主義的な限定承認本則へと改めることも必修の検討事項として位置付けることも出来たはずである。この点を表面的に見れば、上述したように、確かに十分な検討時間がなかったために、日本国憲法の制定に伴う必要最小限度の改正に留められ、それに直接関係しないものに関しては十分な検討がされなかったということになろう⁶⁸。

しかし、その一方で、例えば、川崎秀司教授は「起草者が、家族制度的だとして単純承認に執着する人々の伝統的感情を顧慮し急遽な改革から生ずる社会的混乱を避けるためになした一應の立法上の妥協の故に外なるまい」として⁶⁹、実際のところは、当時の社会状況からすると、内面的にもその改正を急に実現することが困難であったことを指摘している。また、小室直人教授も「古くから根強く存在する『親のために限定承認をしない』とする、家族制度的観念に根ざした国民感情

⁶⁴ 我妻＝唄・前掲注（56）181頁。

⁶⁵ 我妻編・前掲注（42）186頁〔長野潔・発言〕。また、右近・前掲注（26）431頁も参照。

⁶⁶ もっとも、負債が多いにもかかわらず、親の名誉のためにそれを返済するという共同相続人がいた場合には、923条で共同限定承認を要件としたことにより、限定承認できないということになるようにも思える。しかし、債務の相続を回避したい相続人は個人的に相続放棄をすることによって不利益を免れることができるため、問題ないと解された（我妻栄『改正 親族・相続法解説』（日本評論社、1949年）206頁。）。

⁶⁷ 民法923条の導入に伴って、共同相続人の内の1人を管理人とする規定（936条）、限定承認をした者の中に法定単純承認とみなすべき不正な行為をした者があれば、その者だけ責任を負わせると規定（937条）も新たに導入した（我妻＝唄・前掲注（56）180-181頁。）。

⁶⁸ 我妻編・前掲注（42）186頁〔長野潔・発言〕、我妻・前掲注（60）503頁。

⁶⁹ 川崎・前掲注（32）33-34頁。

を、一気に払拭して混乱を生じることを避けた」として⁷⁰、その当時においてはその改正が現実的には難しかったことを指摘している。その他にも、「わが國では、債務についての個人的責任の觀念がはっきりせず、債務を『家』の負擔と考えたり、親の債務は子の債務と考えたりする思想が強い」ことに加え、「遺産の整理を迅速かつ合理的に處理する制度も發達していない」ため、引き続き戦後も清算主義へと轉換しなかったと指摘する見解もある⁷¹。

したがって、こうした諸見解に照らして考慮すると、戦後といえども、その直後に従来の家単位で考えていた相続を個人単位での相続へと根本的意識を急に轉換させていくことができないという現実が、例外として位置付けられていた限定承認を、本則へと轉換する改正に踏み切ることができなかったその理由のひとつとして関係していたと言える。

(3) 結局、戦後においては、確かに個人主義的発想が徐々に芽生えつつあったものの、法律技術及び思想的事情が絡み合って、戦後の民法改正においても単純承認本則を維持することになった。しかしながら、戦後直後においては単純承認本則を改正することができなかったとしても、その後に改めて単純承認本則とそれに伴う相続人保護について再検討する機会を設ける必要があったように思える。もっとも、戦後の民法改正後しばらくして一応は相続制度に関する点検作業がなされたようであるが、それが本格的な改正の議論につながることはなかった⁷²。そしてその結果が本章の第2節において後述するように、単純承認本則の抱えていた問題を顕在化させていくことにつながっていった。すなわち、1970年代頃から、悪質なサラ金業者・相続債権者が、被相続人が多額の債務を抱えていたことを相続人が知らないことを逆手にとって、熟慮期間経過後にその相続人にその支払いを請求する、あるいは厳しい取り立てをするという事件が多発していった⁷³。

第2款 戦後間もない頃の限定承認本則論の提唱

以上のような背景から戦後においても従来通りに単純承認を原則として位置付けていったが、これに対しては戦後間もない頃から限定承認本則を支持する側が批判をしていた。

(1) まず、そのひとつとして「民法改正案研究会」が挙げられる。この研究会は、政府の「民法改正要綱」及び「民法中改正法律案」について何度も議論を重ねた成果を『民法改正案に対する意見書』（1947年6月28日公表）にまとめ、その中で新たな相続の在り方を提案した⁷⁴。この意見書の

⁷⁰ 谷口=久貴編集・前掲注(2) 540頁〔小室=浦野〕。

⁷¹ 我妻=立石・前掲注(19) 404-405頁。またこの他、中川責任編集・前掲注(9) 12頁〔中川善之助〕においても、日本の相続法が「身分相続」として長い間理解されてきたことが関係しているとの指摘をしている。

⁷² この点検は、1960年に発行された『家庭裁判所月報』の中で「民法相続編の改正に関する各裁判所の意見」と題するものの中で報告されている。とりわけ限定承認制度に関しては、限定承認の手続きが煩雑であること、またその利用が著しく少ないことなどの理由から、限定承認制度を廃止すべきとの意見や、利用を相続財産の僅少な場合に限定するべきであるとの意見が出されていた（家月12巻5号（1960年）259-260頁。）。

⁷³ 石川利夫「判批」ひろば37巻9号（1984年）85頁。

⁷⁴ 民法改正案研究会「民法改正案に対する意見書」法時19巻8号（1947年）438頁以下。

中で、英米法の人格代表者制度そのものを提案するというよりも、それと類似した結果になる限定承認本則を提案している⁷⁵。その点について以下のように述べている。

「われわれは、共同相続財産の分割に関する問題と単純承認か限定承認かの問題とを一挙に解決する方法として英米法流の人格代表者の制度のようなものを思い切って採用することを提案したい。改革案は、相続人が数人ある場合については、このような制度を新たに設けた（第1037條の2参照）のであるが、それは、共同相続人が『全員共同して』限定承認をする場合に限られる。われわれとしては、むしろ、限定相続を原則とした上で、この制度を全般的なものとするを要望する。そうすることによって、実質上、限定相続を原則とすることになる⁷⁶。」

このように、同研究会は、人格代表者に相続手続きを委ねて清算処理をしていく英米の人格代表者制度そのものへと転換するのではなく、従来通りに当然包括承継主義を維持した上で複数の共同相続人で行う限定承認を原則へと変更することによって、結果的に英米の人格代表者制度と同じにする、すなわち清算主義へと転換していくことを提案している。しかしながら、この研究会の意見は、限定承認本則に変更すること自体は提案しているものの、その一方で、戦後の改正時にも指摘された、限定承認を選択した場合の共同相続人間での個別的清算をどのように処理するのか、また仮にその改正が実現した場合に生じる問題、さらにはそれによる社会的影響がいかなるものかという点までは言及していない。

(2) また、山中康雄教授も『市民社会と親族身分法』（1949年）の中で、上記の民法改正案研究会の提案と同様に単純承認本則を批判している。しかし、その研究会とは異なって、英米法における人格代表者制度そのものの導入を提案している点に特徴がある。すなわち、山中教授は、封建制における家督相続と市民社会における遺産相続との違いを比較しつつ、単純承認本則により相続人に無限責任を負わせるとする相続法の在り方を批判した⁷⁷。

山中教授が単純承認本則を批判する根本的な根拠としては、かつての封建社会における親の「家」と子の「家」には完全な同一性の持続・継続性・連続性が見られたのに対し、市民社会にお

⁷⁵ 英米法における人格代表者制度に関しては、内田力蔵「英米家族法の概要（一）：民法改正案への比較法的資料として」法時19巻10号（1947年）18頁、立石芳枝「イギリスの無遺言者遺産の管理——遺産管理状と遺産管理人について——」『英米私法論集：末延三次先生還暦記念』（東大出版、1963年）187頁以下、浦本寛雄「英国遺産管理制度の関する一考察」鹿児島大学法文学紀要〔法学論集〕3号（1967年）58頁以下、浦本寛雄「イギリス人格代表者制度」法政研究35巻（1969年）491頁以下、青木勢津「イギリス相続法における遺産管理（上・下）」民研245号（1977年）2頁以下、民研246号（1977年）14頁、川淳一「英国における相続財産管理（1・2完）」法学54巻3号（1990年）459頁以下、同4号（同年）670頁以下、フィリップ・S・ジェームズ著（矢頭敏也監訳）『イギリス法（下）私法』（三省堂、1985年）334-344頁などがある。

⁷⁶ 民法改正案研究会・前掲注（74）448頁。

⁷⁷ 山中康雄『市民社会と親族身分法』（日本評論社、1949年）343頁。

ける親子相互の「家」にはそれが全くないという社会的背景の違いにある⁷⁸。この点からすると、もはや市民社会における「相続は『家』の制度というよりも、市民社会法秩序における財産権の得喪変動の一原因にすぎぬもの」であるため⁷⁹、子が親の積極財産を超えて借金を当然に承継する必然性はないという。こうした理由から、最終的には既存の限定承認制度という形で対応するのではなく、思い切って英米法における人格代表者制度を新たに採用して対応すべきであると主張した⁸⁰。もっとも、この学説は、家制度の消滅という点に着目して人格代表者制度への抜本的改正を提唱している点では独創的であるが、それを実現させるにあたって生じる問題とその対応までは触れていない。

(3) 同様に、川崎秀司教授も「相続人の責任に関する学説と制度の動向」(1955年)と題する論文の中で限定承認本則に変更することの必要性を主張している⁸¹。川崎教授は、その主張の前提として、既に限定承認や相続放棄が認められていることから、あえて限定承認本則へと改正をする必要がないとの批判を想定し、「法に暗い一般民衆は限定承認や放棄の申述期間を徒過するおそれがあるし、又実際そうした深刻な実例も少なくない」として⁸²、それによる相続人救済には限界があることを指摘している。その上で、限定承認本則へと改正する必要性について、次のように述べる。

「同じ限定承認をなすにしても、原則として認められている場合と例外的にしか認められていない場合とでは、実際のところ差異があつて、例外としての取扱いに過ぎぬ場合には、兎角制限的に取扱われる結果となるし、又ややもすれば、債権者側に於ても本則に威を借りて責任を過重に追求する傾向にあり、且つは、承認者側に於ても精神的威壓を受けるなど種々なる点に於て歩が悪いのである⁸³。」

このように川崎教授は、限定承認を原則として位置付けるのか、それとも例外として位置付けるのかによって現実的には違いが生じることを指摘している。また相続人保護は相続放棄を通じてすべきであるとの批判に対しては、放棄者は相続財産を清算した後の残余財産を相続できないという不利益があるとの点から再反論をしている⁸⁴。こうした点から、川崎教授は、まずは英米法における人格代表者制度を新たに導入することを提案したが、それを直ちに導入できない場合には、少な

⁷⁸ 山中・前掲注(77) 344頁。

⁷⁹ 山中・前掲注(77) 344頁。

⁸⁰ 山中・前掲注(77) 346頁。

⁸¹ 川崎秀司「相続人の責任に関する学説と制度の動向」『石田文次郎先生還暦記念・私法学の諸問題(1) 民法』(有斐閣、1955年) 163頁以下。なお、川崎・前掲注(32) 38頁以下、川崎秀司「相続人の責任」山形大学紀要(社会科学) 3巻4号(1971年) 337頁以下も参照。

⁸² 川崎・前掲注(81) 184頁。

⁸³ 川崎・前掲注(81) 184頁。

⁸⁴ 川崎・前掲注(81) 184-185頁。

くとも限定承認本則・法定限定承認を認めていくべきであると主張した⁸⁵。

(4) さらに、青山道夫教授も『家族法論』(1958年)の中で、家督相続のもとでならば、「家」の継続を目的とするため単純承認を原則とすることはやむを得ないが、家制度が消滅し、相続が純然たる財産相続となった戦後相続法においても、なお単純承認を原則としていることには根本的な問題があるとの問題意識から始まっている⁸⁶。その上で、被相続人の債権者は被相続人の財産の限度で弁済を受けることがむしろ当然であるとの考えから、限定承認本則を主張した。もっとも、それを実現していくにしても、上述のとおり、現行の限定承認は共同相続人全員でなければならないという問題がある。この点に関して青山教授はその手続的繁雑さを批判しており、将来において改正する必要があることを示唆してはいるが⁸⁷、それ以上に詳細な言及はしていない。

(5) このように戦後においては、家制度が廃止されたことから、もはや相続は純粋な財産相続となった。これを受けて、戦前のように単純承認本則を維持し続ける必要がなくなり、明確な形で個人主義的な相続制度へと転換していくことが提案された。そしてその具体的手段としては、限定承認本則へと転換すること、さらにはより一歩進めた英米法における人格代表者制度の導入さえも主張された。そのアプローチがどうあれ、その後の学説に対しても影響を与え、近代相続法における個人責任主義という合理性の点から支持された⁸⁸。しかしながら、限定承認本則に転換する場合に生じる諸問題については必ずしも十分な検討がされていない。その点もあつてか、結局は単純承認本則を変更させるには至らなかった。

第3款 その後の限定承認の利用状況から見る問題

(1) 以上のように、学説の中で限定承認本則がしばしば支持されてきたが、その一方で、戦後から今日にかけてそもそも限定承認に対して実際にどれだけのニーズがあるのかを見る必要がある。この限定承認の利用状況に関しては、最高裁判所事務総局による『司法統計年報(家事事件)』において公表されているが⁸⁹、それと並んで同じく相続債務から相続人を救済する相続放棄制度の利用状況も参照する。

⁸⁵ 川崎・前掲注(81)192頁。

⁸⁶ 青山道夫『家族法論』(法律文化社、1958年)311、319頁。

⁸⁷ 青山・前掲注(86)319-320頁を参照。

⁸⁸ 例えば、山崎・前掲注(1)93-94頁、中川淳『身分法講義案』(有斐閣、1966年)112頁、右近・前掲注(26)430-432頁、高木・前掲注(11)「相続人の責任」2頁、福島四郎「判批」『家族法判例百選』(有斐閣、新版増補、1975年)254頁。泉久雄「相続人の有限責任」『家族法論集』(有斐閣、1989年)181頁、谷口=久貴編集・前掲注(2)539-540頁〔小室=浦野〕。なお、限定承認および財産分離の両制度を廃止し、相続財産債務超過のおそれがある場合の処理方法を相続財産破産一本にすることを主張する見解として、鈴木祿弥『相続法講義』(創文社、改訂版、1996年)87頁。

⁸⁹ 最高裁判所の司法統計に関しては、http://www.courts.go.jp/app/sihotokei_jp/searchを参照。なお、家事・平成15年から平成24年の「第2表：家事審判・調停事件の事件別新受件——全家庭裁判所」に関しては、<http://www.courts.go.jp/app/files/toukei/760/006760.pdf>を参照(2014年12月01日最終確認)。

これによると、まず相続放棄に関しては、その受理件数が昭和24年では約14万件あり、その後に減少したが、近年において再びそれが約14万件までに増加している。これに対し、限定承認の受理件数に関しては、戦後の民法改正をして間もない昭和24年には181件しかなかったものが、その後1990年代頃から徐々に増加し、平成15年には995件までに増加している（詳しくは下記の別表を参照）。しかしながら、依然として限定承認が相続債務から相続人を救済する際の中心的措置とはなっておらず、最初から相続放棄を選択する方が圧倒的に多いという状況にある。

このような限定承認の利用状況の変化を見ると、かつて川島武宜教授が「家族制度が民主化し、家族制度的な拘束や意識がなくなれば、結局は限定承認の制度はおそらく一般化するであろう」と述べたように⁹⁰、確かに戦前における家族制度的な拘束意識が徐々に希薄化していることを示しているように思える⁹¹。もっとも、限定承認を選択する以前の問題として、そもそも相続人が限定承認制度について十分な知識を有していないために⁹²、今日においても道徳的レベルで自然に親の債務は子の債務として考えることがあるのかもしれない⁹³。いずれにしても、全体的傾向としては、取引観念が家単位での相続から個人単位での相続へと意識そのものが徐々に変化しているものと見ることは間違いではないだろう。したがって、今日においては、戦後直後に限定承認本則へと転換するにあたって障害となっていた思想的側面での限定承認の利用に対する抵抗感は克服したものと言え、かつての思想が利用の中心的な障害とはなっていないだろう。

	相続の承認・放棄の 期間伸長	相続放棄の 申述受理	限定承認の 申述受理
昭和24年	2405	148192	181
昭和30年	3846	142889	587
昭和40年	1839	110242	353
昭和50年	828	48981	237
昭和60年	835	46227	451
平成3年	783	45884	427
平成4年	975	50946	482
平成5年	1298	58490	578
平成6年	1481	58794	568
平成7年	1569	62603	658
平成8年	1805	66898	670
平成9年	2196	73462	751
平成10年	2339	83316	799
平成11年	2685	98546	856

⁹⁰ 磯田進ほか「相続法の改正と家族生活」法時19巻10号（1947年）16頁。

⁹¹ 我妻＝唄・前掲注（56）154頁においても、この点が指摘されている。

⁹² 島津一郎編『注釈民法（3）親族・相続』（有斐閣新書、第2版、1981年）295頁〔有地亭〕。

⁹³ 奈良・前掲注（4）20頁。

平成12年	2796	104502	845
平成13年	3024	109730	905
平成14年	3211	123038	938
平成15年	3761	140236	995
平成16年	3764	141477	960
平成17年	4095	149375	995
平成18年	4381	149514	1000
平成19年	4597	150049	1013
平成20年	5045	148526	897
平成21年	5658	156419	978
平成22年	6150	160293	880
平成23年	7014	166463	889
平成24年	6694	169300	833
平成25年	6641	173166	797

(2) むしろ戦後においては、思想的抵抗感が希薄化し、限定承認が利用できる状況になったことで、それが従来から潜在的に抱えていた制度的問題が顕在化し、その問題こそ限定承認の利用を妨げる原因となっている。その制度的問題のひとつとして、まず、民法923条が限定承認の成立要件として共同相続人全員での合意を必要としていることが挙げられる。これは清算関係を簡易にするために共同性を要件としたことは上述したが、そうしたことによりかえって各相続人が自由にそれを選択できなくなったということはしばしば指摘されている。もちろん、こうした問題に対して、学説では、そもそも限定承認の成立要件として共同相続人間での合意を要求することは近代相続法にそぐわないという考えから、立法論としてそれを緩和する見解が提唱されたが、最終的にそれが実現することはなかった⁹⁴。また、解釈論としても、共同相続人のうちのひとりが限定承認をすることを認める見解が出されたものの、その解釈論に対して必ずしも十分な支持が得られたわけではなかった⁹⁵。

その他にも、仮に相続人が限定承認を選択することになったとしても、その手続きが煩雑でかつ

⁹⁴ 立法論としては、むしろ単独でも限定承認ができるとし、その中の1人でも限定承認を希望すれば、反対者がいたとしても、遺産全部の整理をして、債務の残額を各共同相続人に割り当てるとしつつ、限定承認をしない者については、清算後に自分の割当額について、固有財産をもって弁済の責めに任ずるものとする、との見解が提唱されてきた（我妻栄ほか『民法③親族法・相続法』（勁草書房、第3版、2013年）353頁、我妻・前掲注（66）206頁、我妻・前掲注（18）11頁、中川責任編集・前掲注（9）262頁〔吾妻光俊〕、川崎・前掲注（81）「相続人の責任」351頁、鈴木・前掲注（88）78頁を参照。）。

⁹⁵ たとえ共同相続人の1人について法定単純承認の要件が備わった場合であっても、その者が同意する限り、なお限定承認をなすことができるものと解するとして、それを緩和する見解が提案されてきた。我妻ほか・前掲注（94）349-350、353頁、我妻・前掲注（66）206頁。また、椿・前掲注（12）71頁、谷口=久貴編集・前掲注（2）524-525頁〔川井健〕も参照。

高度の法的知識を必要であるために、法律の専門家でもない一般の相続人がその手続きを進めていくことは難しいという現実的な問題もある。とりわけ、一家の大黒柱を失った相続人にとって、相続開始直後にその複雑な清算事務をすることは過大な負担となることは確かであり、またもしその手続過程で不当な弁済がなされたという場合には、債権者や受遺者に対して損害賠償責任も負わされるというリスク（934条）があるということも関係しているだろう⁹⁶。いずれにしても、限定承認が利用されない背景には、その制度が清算をするものである以上、それに伴う手続的問題が現実的には障害となっている。

このような問題がある一方、限定承認を積極的に選択することの意義は、とりわけ相続財産の状況が明白でない場合に限定承認を選択することにより、相続財産の範囲内での債務が清算されることになるため、相続人が債務超過を相続することを回避することができるという点にあることは周知の通りである⁹⁷。この点からすると、とりわけ相続財産の調査が複雑化している現代社会においては、最初から限定承認を選択し、相続人の責任を有限にしておくことは確かに合理的である。また、相続放棄も相続人を相続債務から解放するという意味では限定承認と同じであるが、相続放棄を選択した場合には、たとえその後に残余財産があることが判明しても、もはや相続人はそれを取得することはできなくなるのに対して、限定承認を選択した場合には、それを取得できるという点でも、その意義がある⁹⁸。

このように、限定承認を積極的に選択することの意義として相続人の責任を有限責任とすることが挙げられるが、それ以外にも財産上の損得計算では直ちに計れない価値を保持するという点でも実益がある。すなわち、被相続人が経営していた債務超過にある家業を相続人が引き継いで再建するという場合には、直ちに相続放棄を選択するよりも、むしろそれを存続させた方が将来的には相続人のみならず、債権者にも有利になることがあると言われており、この場合に限定承認を選択することに実益がある⁹⁹。また、先祖伝来の家宝などのように、相続人にとって特別の価値のある財産が相続財産の中にある場合に、限定承認を選択するならば、その限定承認者は家裁で選任された鑑定人の評価額を弁済することで、競売に代えることができるため（932条但書き）、結果的には相続人が先祖伝来の財産を確保できるという点でも実益がある¹⁰⁰。いずれも相続人にとって財産上の損得計算では直ちに計れない価値を保持するという点で積極的に限定承認を利用する意義があるが、この実益のために限定承認を利用する場合は比較的限られているであろうから、やはり有限責

⁹⁶ 内田貴『民法Ⅳ 親族・相続』（東京大学出版会、補訂版、2004年）452頁。

⁹⁷ 谷口=久貴編集・前掲注（2）539頁〔小室=浦野〕、泉・前掲注（88）181頁。

⁹⁸ 相続の承認・放棄の期間伸長の件数も年々増加していく傾向にあることからすると、相続人にとって相続財産の把握が必ずしも容易でないということが読み取れるだろう。

⁹⁹ 梶村ほか・前掲注（3）433頁〔棚村政行〕、谷口=久貴編集・前掲注（2）539頁〔小室=浦野〕。

¹⁰⁰ 泉ほか・前掲注（1）210、233-234頁〔上野雅和〕、梶村ほか・前掲注（3）433頁〔棚村政行〕、谷口=久貴・前掲注（2）589-590頁〔小室=浦野〕。

任が中心の実益ということになるだろう。

このように限定承認の問題点と実益の両面を整理してきたが、本稿の「はじめに」で述べたように、複雑な現代社会においては、とりわけ予期し得ない多額の相続債務が後に判明するという可能性に備えておくという点で、最初から限定承認を選択しておくこと、さらにはそれを本則としておくことが理想ではある。しかしながら、限定承認を利用することに伴う様々な煩わしい問題を考慮すると、現実的にはそうすることが難しいことは否めない¹⁰¹。したがって、限定承認は確かに多額の相続債務から家督相続人を救済するために新設されたという背景があるが¹⁰²、以上で述べた現実的な問題がその利用上の重大な障害となって、結局は戦前から今日にかけて相続人救済の中心的措置としては十分に機能してこなかったと言える。その結果として、相続債務から相続人を救済するための中心的措置は、民法915条（旧1017条）における「熟慮期間の起算点」の解釈による救済に移行していかざるをえなかった。

第2節 判例法における相続財産認識基準の形成

第1款 熟慮期間の起算点に関する起草者の見解

現在、熟慮期間の起算点に関する解釈論を通じて相続人を救済することが確立しているが、これによる相続人救済を分析していく前提として、まずは起草者が熟慮期間の起算点についてどのように考えていたのかを簡単に確認する¹⁰³。

まず旧民法の財産取得編の第317条においては、「相続人ハ、相続ニ付キ、単純若シクハ限定ノ受諾ヲ爲シ、又ハ抛棄ヲ爲スコトヲ得。但、法定家督相続人ハ抛棄ヲ爲スコトヲ得ス、又隱居家督相続人ハ限定ノ受諾ヲ爲スコトヲ得ス」として、一応は単純承認、限定承認、相続放棄という3つの選択肢が規定されていた¹⁰⁴。その上で、熟慮期間の起算点に関しては、同318条1項で、「隱居家督相続ヲ除ク外、相続人ハ、相続財産ヲ調査スル爲メ、相続ノ日ヨリ三ヶ月ノ期間ヲ有ス。但、裁判所ハ情況ニ因リ、更ニ三ヶ月内ノ延期ヲ許スコトヲ得」としていた¹⁰⁵。この点からすると、熟慮期間を起算するにあたって、相続人が相続財産の具体的内容を認識しているかどうかについては考慮の対象としていなかった¹⁰⁶。

¹⁰¹ なお、民法上の問題とは別に、相続税法上の問題も視野に入れる必要があるが、ここでは視野に入れていない。

¹⁰² 谷口＝久貴編集・前掲注（2）538頁〔小室＝浦野〕。

¹⁰³ なお、門広・前掲注（11）40-62頁を参照。

¹⁰⁴ もっとも、この時点では「承認」ではなく、「受諾」と表記していた。

¹⁰⁵ なお、同条2項で「受諾又ハ抛棄ヲ決定スル爲、一ヶ月ノ期間ヲ有ス。此期間ハ、調査期間満限ノ日又ハ其前ニ實際ノ調査ヲ終了シタル日ヨリ之ヲ算ス」として、財産調査に3ヵ月、その選択にさらに1ヶ月の期間を認めていた。

¹⁰⁶ この点に関し、遠藤賢治「判解」『最高裁判所判例解説（民事篇・昭和59年度）』194頁。

その後、第180回の法典調査会において、旧相続法（明治31年法律第9号）の起草者である富井政章博士は、第1001条1項において「相續人ハ、相續權ノ發生ヲ知りタル時ヨリ、三ヶ月内ニ単純若シクハ限定ノ承諾又抛棄ヲ爲スコトヲ要ス。但シ、此期間ハ裁判所ニ於テコレヲ伸長スルコトヲ得。」との提案をした¹⁰⁷。その上で、富井博士は旧民法財産取得編ノ第318条において「相續ノ日ヨリ」とあった点について次のように述べている。

「『相續ノ日ヨリ』トアツテ、是ハ相續開始ノ日ヨリト云フ積リデハナカラウト思フ。ソレナラバ、必ズサウ書クノデアツタラウト思フ。相續開始ノ日ニ限ラナイ、殊更親族会デ選ブト云フヤウナ事がアラウ。是ハ、性質上、相續人が知ツタ日ヨリト云フ事ニシタガ宜イト思フ。詰り、財産ヲ調べ、サウシテ處決スル考ヘル期間ヲ與ヘタノデアリマスカラ、ドウシテモ相續人が自分ガ相續人デアルト云フ事ヲ知ツタ日カラ起算シナケレバイカスト思ヒマシタカラ、斯ウ書キマシタ¹⁰⁸。」

このように、富井博士は、熟慮期間の起算点に関しては、そもそも自己が相続人であると認識しなければ意味がないことから、その認識を基準にしているに過ぎなかった。また、当時における相続の大方は、相続財産がそれほど複雑なものではないため¹⁰⁹、通常はその期間内に財産調査ができるものとの考えていたようである¹¹⁰。したがって、この段階においても相続財産の内容に関する相続人の認識がその前提とはなっているが、直接的には熟慮期間の起算基準とすることは想定していなかった。

第2款 最高裁昭和59年判決までの法解釈の概観

(1) しかしながら、実際には、特に被相続人と別居している場合に相続人が財産状況を十分に調査できないことが当時においてもあった。その結果、熟慮期間経過後に被相続人の債権者からその支払を請求された時に初めて自己が遺産相続人であることを知り、認識がないまま債務を相続していたということが戦前からしばしば問題となっていた。そしてその相続人が熟慮期間の起算点を通じて裁判所に救済を求める際に、旧1017条における「自己ノ爲メニ相續ノ開始アリタルコトヲ知りタル時」とはいかなる時を意味するのか、その解釈が問題となっていた。

この問題に対し、当初の裁判所は、単に被相続人の死亡という原因事実の発生を相続人が知った

¹⁰⁷ 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注（20）414-415頁。

¹⁰⁸ 法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注（20）415-416頁。

¹⁰⁹ 熟慮期間に関し、大方の者は「ソナ入組ンデ財産関係ヲ持ツテ居ル者ハナカラウト思ヒマスカラ、ニヵ月位デ宜カラウト思ヒマシタ」として、全体として1ヵ月間の期間短縮を提案した（法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注（20）415頁。）。

¹¹⁰ なお、この際に、富井博士は、旧民法で用いた「受諾」という文言を「承認」へと改めた（法務大臣官房司法法制調査部監修・前掲注（20）414頁。）。

時から熟慮期間を起算するものと解していた。例えば、大決大正3年12月11日民録20輯1093頁において¹¹¹、大審院は「遺産相續ハ、家族ノ死亡ニ因リテ當然開始シ、遺産相續人ハ其相續開始ノ時ヨリ財産ニ関スル被相續人ノ權利義務ヲ包括的ニ承継スル」のであり、「被相續人カ毫モ財産ヲ遺留セス、債務ノミヲ負担シタル儘死亡シタル場合ト雖モ、遺産相續人ニ於テ之ヲ承継スヘキモノナル」として¹¹²、被相續人の死亡時から当然に相續が開始し、その時から熟慮期間を起算するものと解した。また同様に、大判大正10年10月20日民録27輯1807頁においても、大審院は「遺産相續ハ被相續人ノ死亡ニヨリテ當然開始スルモノニシテ、其開始ノ時ヨリ遺産相續人ハ財産ニ関スル被相續人ノ權利義務ヲ包括的ニ承継スルモノトス」と判断した¹¹³。これらの判断から見られるように、当初の裁判所は被相續人の死亡という原因事実の発生を認識した時から熟慮期間を起算するものとして表面的に考えていた。そのため、法律上において自己が相續人となっているかどうか、さらには被相續人に相續債務があるかどうかといった相續人側の事情は一切考慮されなかった。

この判決を受けて、穂積重遠博士は、上記の大審院判例が確立しているにもかかわらず、なお問題が裁判所に持ち込まれるのは、そもそも「制度其ものが不穩當」だからであり、またその「解釈も餘り窮屈すぎるのではあるまいか」と批判をした¹¹⁴。その上で、熟慮期間経過後に借金を知り、承継するという事態を目の当たりにし、そうした事態は「少々氣の毒な次第である」から、「此點は立法論として留意再考を要する所だが、差當り何とか救済出来ぬものだろうか」と考えた。そして「所謂『相續の開始』と云うのを形式的ではなく実質的に解したらどうかと云うことを問題にして置きたい」との示唆をした¹¹⁵。

(2) その後、その批判を受けてか、大正15年に大審院は同様の事件で「民法第千十七條ニ、所謂、相續人カ自己ノ爲ニ相續ノ開始アリタルコトヲ知りタル時トハ、相續人カ相續開始ノ原因タル事實ノ發生ヲ知りタル時ノ謂ニ非スシテ、其ノ原因事実ノ發生ヲ知り、且、之カ爲ニ自己カ相續人ト爲リタルコトヲ覺知シタル時ヲ指稱スル」との決定を出した¹¹⁶。これにより、熟慮期間の起算点を考慮するにあたっては、相續人に被相續人の死亡などの相續開始の原因発生に関する認識があったかどうかという点に加え、さらに自己がその相續人となったことにつき認識があったかどうかという、相續人側の事情を多少は考慮する方向へと動き出した。

その一方で、この種の問題においては、とりわけ相續人の生活を脅かしかねない消極財産に関する認識の有無こそ問題のネックになっているにもかかわらず、この段階では相續人が相續財産の内容を十分に認識しているかどうかという点までは、考慮の対象とされなかった。そのため、熟慮期

¹¹¹ なお、東京控訴院明治40年2月16日決定（判例集1巻24頁）も参照。

¹¹² 大決大正3年12月11日民録20輯1093頁。

¹¹³ 大判大正10年10月20日民録27輯1807頁。

¹¹⁴ 穂積重遠『判例民法・大正10年度』150事件（有斐閣、1923年）509頁。

¹¹⁵ 穂積・前掲注（114）510頁。

¹¹⁶ 大決大正15年8月3日民集5巻679頁、穂積重遠『判例民法・大正15年度』89事件（有斐閣、1928年）468頁。

間経過によって相続人が多額の債務を相続するという問題がやはりしばしば起きていた¹¹⁷。

しかし、このような状況の中、昭和54年3月22日の大阪高裁による決定において、熟慮期間の起算点を考慮するにあたっては、「少なくとも積極財産の一部または消極財産の存在を覚知すること」が必要であるとする画期的な判断が示された¹¹⁸。そしてこの大阪高裁の決定を契機に、最高裁昭和59年判決においても「相続財産の内容の認識」に関して言及されるに至った¹¹⁹。

(3) 最高裁昭和59年4月27日判決の事案は、別居し音信不通となっていた被相続人Aには積極財産がなかったため、相続人Xらが特に相続手続きをしないでいたところ、その3カ月後にAの債権者Yから突如その支払の訴えを提起されたため、Xらは家裁に相続放棄の申述をしたというものであるが、その際にそれが民法915条に定められた3カ月の熟慮期間を既に徒過したものと言えるか、その熟慮期間の起算点が争われた¹²⁰。

この点に関し、最高裁は、そもそも相続人が、①相続開始の原因事実、及び②これにより自己が法律上相続人となった事実を知った場合には、「通常、右各事実を知った時から三か月以内に、調査すること等によつて、相続すべき積極及び消極の財産（以下「相続財産」という。）の有無、その状況等を認識し又は認識することができ」るので、「熟慮期間は、原則として、相続人が前記の各事実を知った時から起算すべき」であるとした。しかしながら、例外的に一定の場合には熟慮期間を相続財産認識時から起算することもあるということ、次のように述べている。

「相続人が、右各事実を知った場合であつても、右各事実を知った時から三か月以内に限定承認又は相続放棄をしなかつたのが、被相続人に相続財産が全く存在しないと信じたためであり、かつ、被相続人の生活歴、被相続人と相続人との間の交際状態その他諸般の状況からみて当該相続人に対し相続財産の有無の調査を期待することが著しく困難な事情があつて、相続人において右のように

¹¹⁷ 大審院判例は、戦後の下級審において引き継がれた（中川・前掲注（13）289頁を参照。）。大審院判決に従ったものとして、①福岡高決昭23年11月29日家月2巻1号7頁、②大阪高決昭和41年12月26日判時485号47頁、③高松高決昭47年6月26日判タ283号272頁、④高松高決昭48年9月4日家月26巻2号103頁、⑤大阪高判昭和51年9月10日判タ345号219頁などがある。なお、相続人が相続財産を認識したかどうかを検討しているものとして、①東京家審昭47年6月2日家月25巻5号50頁、②大阪高決昭48年3月13日家月25巻11号96頁、③東京高決昭50年10月27日判タ336号269頁、④東京高決昭51年10月26日東高民報27巻10号239頁、⑤大阪高決昭52年6月20日家月30巻1号83頁などがある。また、遠山和光「熟慮期間の起算点」（梶村太市＝雨宮則夫編集）『現代裁判法大系②相続・遺言』（新日本法規出版、1999年）107-109頁も参照。

¹¹⁸ 大阪高決昭和54年3月22日家月31巻10号61頁。岩垂肇「相続における熟慮期間の起算点」民商87巻6号（1983年）1-12頁、浅見公子「判批」加藤一郎＝太田武男編『家族法判例百選（第3版）』（有斐閣、1980年）224頁、山口正夫「判批」手形研究293号（1980年）34頁も参照。

¹¹⁹ 太田・前掲注（50）96頁。

¹²⁰ 最判昭和59年4月27日民集38巻6号698頁。中田裕康「判批」法協103巻9号（1986年）1875-1899頁、遠藤・前掲注（106）188-211頁、太田武男「相続放棄熟慮期間の起算点」民商93巻・臨時増刊号1（1986年）89-115頁、泉久雄「判批」昭和59年度重判（ジュリ臨増838号）98-100頁、小賀野晶一「判批」水野紀子ほか編『家族法判例百選』（有斐閣、第7版、2008年）158頁など。

信ずるについて相当な理由があると認められるときには、…熟慮期間は相続人が相続財産の全部又は一部の存在を認識した時又は通常これを認識すべき時から起算すべきものと解するのが相当である。」

このように、相続人に相続財産が全く存在しないと信じ、かつ財産調査の困難性などにより相続財産がないと信じるにつき相当な理由があった場合には、相続人が相続財産を認識した時から熟慮期間を起算するとした。また判決文において、「相続財産」の内容を「相続すべき積極及び消極の財産」として表現していることから、相続人がいずれかの相続財産を認識した場合には「全く存在しない」とは言えないため、もはや熟慮期間の起算点を財産認識時まで繰り下げることができないものと読める。この点の解釈をめぐって、この判決以降の下級審において意見が分かれることとなったが、いずれにしても相続人を救済する余地が従来よりも拡大されたことは確かである。

(4) その一方、宮崎梧一裁判官は、民法915条2項で十分な相続財産調査期間を与えていることや、同条1項但書きで期間の伸長を認めていることから、「相続人において相続財産を認識したかどうかは、熟慮期間の起算点に影響を及ぼさない」との反対意見を述べた。その上で、多数意見に対して次のような点から批判した。

まず第1に、立法の経緯からして、意識的に熟慮期間の起算点に例外を認めないことが明らかであることから、その例外を認める法廷意見は、「法解釈の域から立法論に踏み込んだもの」という批判である。第2に、多数意見のような解釈をすると「著しく法的安定性を害するものであり、そのような事情について関知しない相続債権者等に対し不測の損害を与えるおそれがある」という点である。第3に「今後、熟慮期間徒過後も例外的に限定承認又は放棄ができるとされる場合の右の相当性があるかどうかの点をめぐって、相続人と相続債権者等の間における解釈の対立から無用の紛争を引き起こすおそれもある。」という点である。第4に、もはや単純承認本則が国民の間に普及しており、法の不順守を弁護する必要はないという点であった。そして、宮崎裁判官が3つ目に指摘した通りに、この判決の射程範囲をめぐって、後に下級審において争われることになった。

第3款 近年の裁判所における決定の状況とその問題

(1) 限定説と非限定説の拮抗

下級審においては、昭和59年判決において被相続人において「相続財産が全く存在しないと信じた」という文言の射程範囲をめぐって意見が分かれている¹²¹。

そのひとつが、その文言をそのまま解釈するもので、熟慮期間の起算点を相続財産認識時まで繰り下げる場合を、相続人が積極財産及び消極財産のいずれも存在しないと信じた場合のみに限定

¹²¹ 昭和59年判決直後における下級審の動向については、池田光宏「相続放棄の熟慮期間の起算点」判タ688号(1989年)18頁、久保豊「相続放棄の熟慮期間の起算日について—下級審裁判例の分析と家裁実務—」家月45巻7号(1994年)1頁以下を参照。

するという見解（限定説）である¹²²。この見解は、熟慮期間の経過という客観的事実により早期確定をしている以上はそれを信頼した債権者を保護する必要があることや、後に相続債務の存在が判明する度に熟慮期間を新たに起算していくことになりかねないため第三者を不安定にさせるという点から、相続債権者の利益を考慮するものである¹²³。

これに対して、そもそも予期しえない多額の相続債務から相続人を救済することにこそこの問題の本質があると考え、相続人が、相続財産の一部は知っていたものの、それが著しく債務超過であることを知っていれば通常は相続放棄したであろうというような債務が存在しないと信じた場合であっても、熟慮期間の起算点の繰り下げを認めるという見解（非限定説）もある¹²⁴。

以下、近年における裁判所の決定を通じて、熟慮期間の起算点による相続人救済の状況を明らかにしていくが、若干の事例をとりあげるに留める¹²⁵。

（2）限定説に従った事例

①最決平成13年10月30日家月54巻4号70頁¹²⁶。

相続人Xは、被相続人Aが死亡したこと、またAの相続財産として不動産（時価約500万円）及び預金（15万円）があることは認識していたが、Aに保証債務（約5500万円）があることまでは知らなかった。その3年8カ月後、Xは住宅金融公庫Yから保証債務の支払いを請求されたため、相続放棄の申述をしたが、高松家裁丸亀支部はそれを却下した。

高松高裁も「民法915条1項所定の熟慮期間は、遅くとも相続人が相続すべき積極及び消極財産（相続財産）の全部または一部の存在を認識した時または通常これを認識すべき時から起算すべき」とした上で、本件ではXがAの不動産や預金といった相続財産の存在を知っていたため、Xの相続放棄の申述はもはや熟慮期間経過後になされたものであり、認められないと判断した。なお、

¹²² 遠藤・前掲注（106）206頁。この点に関して、尾島・前掲注（13）22頁、松田・前掲注（7）391頁、遠山和光「熟慮期間の起算点」梶村太市＝雨宮則夫編集『現代裁判法大系⑫相続・遺言』（新日本法規出版、1999年）115頁を参照。

¹²³ 松田・前掲注（7）396頁。

¹²⁴ なお、釜元裁判官は、債務超過を理由とした相続放棄の申述においては、原則として、それを受理すべきと言う（釜元修「家庭裁判所が相続放棄の申述を却下できる場合」右近健男ほか『家事事件の現況と課題』（判例タイムズ社、2006年）243頁を参照。）。

¹²⁵ 昭和59年判決の射程範囲を検討している近年における一連の裁判例を扱ったものとして、例えば、尾島・前掲注（13）1頁以下、松田・前掲注（7）389頁以下、千藤洋三「判批」リマークス39号（2009年下）58-61頁、釜元・前掲注（124）238頁以下、吉岡伸一「民法915条の熟慮期間について」岡法55巻3＝4号（2006年）553頁以下。

¹²⁶ 最決平成13年10月30日家月54巻4号70頁。民事訴訟法337条において許可抗告制度を創設したことにより、最高裁も相続放棄の申述の適否について法律問題として決定を出すことができるようになった。（尾島・前掲注（13）3頁、川淳一「判批」民商128巻4＝5号（2003年）684頁、釜本・前掲注（124）247頁注5を参照。）。なお原審は、高松高決平成13年1月10日家月54巻4号66頁。

高松高裁は最高裁への抗告を許可したが、その結果、最高裁は原審の判断を正当なものとして抗告を棄却した。このことから、最高裁も、相続人の認識した相続財産が、たとえ積極財産であっても、それを認識した以上はその時から熟慮期間を起算するものとして、例外法理の射程範囲を限定的に解していると言える。

②最決平成14年4月26日判時1790号111頁¹²⁷。

Xら（5名）は、被相続人A死亡（平成10年1月2日）から7日後（同年1月9日頃）に、A所有の不動産をX3が単独取得し、それ以外の者は相続分不存在証明書に署名押印するとの遺産分割協議を成立させた。しかし、その3年7か月後に、Aの債権者（銀行）から2000万円を超える連帯保証債務の支払いを求められ、その時に他の負債を含めたAの消極財産の額が積極財産の額を上回ることを知った。そこで、Xらは相続放棄の申述をしたが、千葉家裁八日市場支部はそれを却下した。

東京高裁も「Xらは、遅くとも、遺産分割協議をした平成10年1月9日ころまでには、Aの遺産の存在を認識し、自己のために相続の開始があったことを知ったといわざるを得ない」と述べ、相続人が積極財産を認識した以上はその時から熟慮期間を起算するものとして、申立てを却下した本件家裁の判断を支持した。なお、本件においても、東京高裁は最高裁への抗告を許可した。その結果、最高裁は高裁の判断を正当なものとして、抗告を棄却した。このことから、本件においても最高裁はその例外法理の射程範囲を限定的に解していると言える。

（3）非限定説に従った事例

①大阪高決平成10年2月9日家月50巻6号89頁¹²⁸。

相続人B、C、X1、X2、X3は、平成9年4月30日に被相続人Aが死亡したことを受けて、同年8月1日に遺産分割協議により、相続財産である不動産甲をBに、不動産乙をCに取得させる旨の遺産分割の合意をし、所有権移転登記手続をした。その後、同年9月29日に、国民金融公庫YからAがBの経営する会社の連帯保証人として連帯保証債務（510万円）を負担していることを知らされ、またそれを契機に調査した結果、別の銀行にも約4400万円の連帯保証債務を負っていたことが判明した。そこでXらは同年11月1日に相続放棄の申述をしたが、神戸家裁は、Xらが本件遺産分割協議により遺産について処分行為をしたことは法定単純承認事由に該当するので、その申立てを不適法として却下した。

これに対して、大阪高裁は、民法915条の熟慮期間内に相続放棄をしなかったことが、「相続人に

¹²⁷ 最決平成14年4月26日判時1790号111頁。なお、原審は、東京高決平成14年1月16日家月55巻11号106頁。上野雅和「判批」民商131巻3号（2004年）136頁、釜本・前掲注（124）247頁も参照。

¹²⁸ 大阪高決平成10年2月9日家月50巻6号89頁、判タ985号257頁。この決定に関する検討として、村松徹「判批」判タ臨増1005号（1999年）154頁、千藤洋三「判批」民商121巻4＝5号（2000年）204頁を参照。

において、相続債務が存在しないか、あるいは相続放棄の手続をとる必要をみない程度の少額にすぎないものと誤信したためであり、かつそのように信じるにつき相当な理由があるときは、相続債務のほぼ全容を認識したとき、または通常これを認識しうべきときから起算すべき」との判断のもと、本件の諸事情に照らし、最終的にはXによる相続放棄の申述を受理した¹²⁹。

本件では、熟慮期間の起算点を判断において、相続人に相続債務の有無やその債務額の点に誤信相当性があるかどうかに着目し、誤信相当性が認められる場合には消極財産の「ほぼ全容」を認識した（認識しうべき）時から熟慮期間を起算するものと判断した点で、昭和59年判決の射程範囲を超えて、相続人の主観的事実をより重視した判断をしている。

②東京高決平成12年12月7日家月53巻7号124頁¹³⁰

相続人Xは、被相続人A（平成7年10月26日死亡）の公正証書遺言にBがAの財産を全て相続するものとあったため、X自身には何らの相続財産もないと信じており、またそのことに承諾もしていた（正式に相続放棄の手続きはしていない）。そして指定の遺言執行者Cが財産目録を作成し、遺産分割を完了させたものの、実は住宅金融公庫Yからの借入金が記入漏れしており、またBの単独相続とする債務承継の手続きが完了していなかったため、平成12年6月17日にXはYから債務額950万円及び残元金額718万8382円の支払いを催告された。そこでXは平成12年8月30日に相続放棄の申述をした。しかし、千葉家裁市川出張所においては、Xは自己が相続することはないものと信じていたとしても、A死亡時に相続財産の存在を認識していた以上はその時点から熟慮期間が進行するものと判断され、Xの申述が却下された。

これに対して、東京高裁は、本件Xは「被相続人の本件遺言があるため、自らは被相続人の積極及び消極の財産を全く承継することがないと信じたものであるところ、本件遺言の内容、本件遺言執行者であるCのXらに対する報告内容等に照らし、Xがこのように信じたことについては相当な理由があった」として、熟慮期間内にXが相続の選択することは「およそ期待できなかったもの」と判断した。その上で「Xが相続開始時において本件債務等の相続財産が存在することを知っていたとしても、Xのした本件申述をもって直ちに同熟慮期間を経過した不適法なものとするのは相当でないといわざるを得ない」として、本件熟慮期間は自己が債務を相続すべき立場にあることを認識した時（平成12年6月17日）から起算するものと判断した。

本件の原審では、単に被相続人死亡時に相続人が相続財産の存在を認識した以上はその時から熟慮期間が起算されるとして、限定説の立場を示した。これに対し、東京高裁は、単に積極財産もし

¹²⁹ 本件は、熟慮期間の徒過そのものというよりも、むしろ遺産分割協議をしたことが処分行為に該当するとして法定単純承認されたものである。そのため、最高裁昭和59年判決のような熟慮期間の経過が問題となった事例とは違いがあるが、誤信相当性を判断している点では共通している。

¹³⁰ 東京高決平成12年12月7日家月53巻7号124頁、判タ1051号302頁。また、上原裕之「判批」判タ1096号（2002年）106頁、千藤洋三「判批」民商128巻1号（2003年）149頁を参照。

くは消極財産のいずれかの存在に関する相続人の認識だけを判断基準にするのではなく、公正証書遺言の存在など諸事情を考慮し、相続人が当該相続財産、特に消極財産との関係で自己が相続しかつ弁済する立場にあることを認識した時から熟慮期間を起算するものとしている。この点で、本件においても、最高裁による例外法理の射程範囲を超えて、相続人を救済したものと言える。

③福岡高決平成16年 3月16日判タ 1179号315頁¹³¹。

カネミ油症患者である被相続人Aは国Yから損害賠償（約390万円）の仮払いを受けていたが、最高裁で訴えの取下げをした。それに伴って、その仮払金を返還すべきところ、Aは直ちにその返還ができなかったため、その支払期限を5年間延長する調停を申立て、それが成立したが、その後、Aは平成14年3月27日に死亡した。これにより、Aの相続財産は債務超過の状態となった。Aの第1順位の法定相続人Bら（配偶者と子3名）は相続放棄を行った。次いで第2順位の法定相続人Xら（父母）は、平成15年5月28日に、農水省から「故Aに関して発生した相続の『承認』又は『相続放棄』の意向の確認について」と題する書面（本件通知書）を受け、その中でXらが相続放棄をしない限りは、上記仮払金返還債務を相続する立場にある旨記載されていたため、その時にその債務に関する自己の相続開始を具体的に認識した。そこで、Xらは翌日に相続放棄の申述をしたが、長崎家庭裁判所上県出張所はそれを却下した。

これに対して、福岡高裁は「Xは、農林水産省の担当者から、次順位の相続人であるXについては、先順位の相続人が全員相続放棄をしたことが確認されれば、関係書類を送付するので、これを見て対応するようにとの説明を受けたというのであるから、Xが次順位相続人として、上記仮払金返還債務について、相続開始の事実を認識するに至ったのは、本件通知書の送付を受けた後であると認めるのが相当である。」として、本件Xの熟慮期間は平成15年5月28日から進行するため、Xの相続放棄の申述を受理した。本件福岡高裁は、Xが農水省から、先順位相続人全員が相続放棄をしたことを確認した後に、関係書類を送付するので、それを見て対応するようにとの説明があったことに着目し、当該相続人が本件相続に関する通知書を受けてから熟慮期間の起算していくものと判断した。本件も相続人が当該相続債務を相続し、かつ弁済することを具体的に認識した時から熟慮期間を起算すると判断していることから、本件でも相続人救済をより重視している。

（4）まとめ

最高裁昭和59年判決以降、その判決で示された相続人が「相続財産が全く存在しないと信じた」場合とはいかなる場合を意味するのか、その解釈をめぐって2つの見解が拮抗している。

まず、限定説によれば、最高裁昭和59年判決をそのまま読み取り、相続人が積極財産も消極財産のいずれの相続財産も認識していない場合に限って、熟慮期間の起算点を相続人の相続財産認識時

¹³¹ 川並美佐砂「判批」法学新報114巻1＝2号（2007年）265頁。

に繰り下げるとする¹³²。しかしながら、この種の事件の特徴は、相続人が積極財産の有無に関しては認識していたが、消極財産の有無に関しては認識していなかった、あるいは相続債務の存在を知りつつも、自分は全く財産を相続しないものと信じていたというところであり、いずれの場合においても相続人が相続債務を弁済する責任があることについて具体的に認識していなかったというものであった。したがって、昭和59年判決は確かにこの種の問題から例外的に相続人を救済するというものではあったものの、通常、相続人は積極財産に関しては比較的容易に認識しうるであろうから、その射程範囲を限定説のように解すると、この種の事件において相続人を救済していくはずであった例外法理がほとんど機能しなくなるように思える。

これに対し、非限定説によれば、消極財産の存在を認識していない場合はもちろん、いくら相続人が相続財産（特に相続債務）の存在そのものを認識していたとしても、自己に相続債務を弁済する責任があることを具体的に認識していないという場合には、それを認識した時までに熟慮期間を繰り下げることができるとしていることから、相続人救済の可能性が昭和59年判決の想定していた範囲をさらに広げるものである¹³³。もっとも、そう解することによって、立法論に踏み込んだものとして批判された昭和59年判決の枠組みをさらに超えることになるため、もはや解釈論としての限界を超えているとの批判にも一理あるだろう¹³⁴。また、本来、熟慮期間の伸長制度によって相続財産を十分に調査していくことが予定されているものの、結局、相続債務を弁済する責任を認識した時までに熟慮期間を繰り下げるとしていることから、その制度を軽視することにもなるとの批判もあるだろう。しかしながら、上述したようなこの種の事件の本質に照らし合わせると、やはり非限定説による処理が妥当であるように思える¹³⁵。そして、非限定説に従って多額の相続債務から相続人を救済していく余地を広げていくことは単純承認によって負わされるリスクを抑制していく機会を相続人に与えることになるという点で、正面から認めることができなかった限定承認本則による相続人救済と近い結果を認めることになるだろう¹³⁶。

¹³² なお、大阪高判平成21年1月23日判タ1309号251頁も、熟慮期間を繰り下げるとき特段の事情がないとされたが、相続人側において相続財産の調査が不十分であることを理由にしている点には注意する必要がある。

¹³³ その他、仙台高決平成7年4月26日家月48巻3号58頁、名古屋高決平成11年3月31日家月51巻9号64頁、東京高決平成26年3月27日判時21頁がある。平成19年6月25日家月60巻1号97頁も非限定説。裁判例の流れとしては、相続債務弁済責任認識時を熟慮期間の起算点をする方向に傾斜しているとの見解につき、千藤・前掲注(125)58-61頁を参照。

¹³⁴ もっとも、非限定説においては、相続放棄の申述が受理されても、相続債権者は民事訴訟で相続放棄の有効性を争うことができるから、できるだけその申述を受理しておくべきとの考えが背後にあるとも言われている（松田・前掲注(7)399-400頁。）。

¹³⁵ 下級審においては、昭和59年最高裁判決を前提に判断しているものの、その原審との間で判断が逆になるということも多々ある。こうした点から、最高裁判決の定式自体に欠陥があるとの批判がある（伊藤昌司「判批」民商115巻6号（1997年）207頁。）。

¹³⁶ 松田・前掲注(7)401頁、椿・前掲注(12)67頁以下。

第3節 小括

戦後の相続法改正において、限定承認本則が検討項目のひとつとして視野に一応入れられていた。しかし、戦後直後においては父債子還思想がまだ残っていたことや、限定承認本則を認めることに伴う諸問題を短期間で解決できなかったため、結局は従来通りに単純承認本則が維持された。こうした改正論において学説は限定承認本則の実現を求めていたが、それに関する具体的な制度構築までは提唱されていなかったこともあってか、単純承認本則を維持する方向を転換させるまでには至らなかった。その後においても限定承認の問題が指摘されていたが、本格的な検討へとつながることはなく、またその利用増加にもつながらなかった。結局、当初は債務を相続するという拘束から相続人を救済する目的で限定承認が導入されたものの、戦後においても限定承認が相続人救済の中心的措置として定着することはなかった。

その一方、被相続人に相続債務の存在を知らないまま、熟慮期間経過後にそれを相続していたという場合の相続人救済は、熟慮期間の起算点をめぐる解釈論を中心にして進められた。当初は、民法旧1017条における「自己ノ爲メニ相續ノ開始アリタルコトヲ知りタル時」を被相続人の死亡時に当然開始するものと解していたが、後には相続開始の原因事実の発生及びこれにより自己が法律上相続人になった事実を知った時と解され、相続人救済の余地が徐々に開かれていった。その後、昭和59年判決において、一定の場合には「相続人が相続財産の全部又は一部の存在を知った時又は通常これを認識しうべき時」から起算するものとして、例外的に相続財産に関する相続人の認識状況を考慮することで、相続人救済のための画期的な例外法理を認めた。もっとも、その後の裁判所において、相続財産の認識に関してはその解釈が拮抗しているが、相続人救済のために相続人が相続債務を弁済する責任を認識した時から熟慮期間を起算すると判断する事例も多々見られるようになった。

おわりに：本稿の総括と結論

第1節 本稿の総括

(1) 戦前の相続の中心にあった家督相続においては相続放棄が禁止されていた。そのため、家督相続人が多額の相続債務を回避するための救済措置として限定承認制度が新設された。しかし、当時の社会において浸透していた父債子還思想により、事実上、単純承認が強制されていたため、限定承認の多額の相続債務から相続人を救済するという目的は理想に留まった。その一方、学説の中で限定承認本則論がみられたが、これはさらに立法論（人事法案）としても注目された。そのうち遺産相続においては限定承認本則案が示されていたが、家督相続においてはその特質から積極的に

限定承認を選択しない限りは、単純承認とみなすという形になっていた。このように戦前においては立法論として限定承認本則を求める動きが高まったものの、結局は、戦争の影響を受け、それが実現することはなかった。

(2) 戦後において、日本国憲法制定に伴って家族法も改正された。その際、限定承認本則論も一応は考慮されたが、その手続上の諸問題を理由として導入が見送られた。しかし、限定承認本則論を阻んだのは、それだけではなく、戦後直後においては戦前の国民意識を急転換させることができなかったという思想的事情も関係していた。そのため、戦後直後の改正においては単純承認本則からの脱却が実現しなかった。もっとも、その改正過程において、学説では限定承認本則を求める動きが見られたが、その詳細な問題点を具体的に論じていなかったこともあってか、結局はそれが実現することはなかった。その後、徐々に思想的にはかつての父債子還思想が希薄化していったものの、制度上の問題に関しては依然として解決することができず、限定承認が債務超過に備えての安全装置として相続の第一次的選択肢となることはなかった。その結果、多額の債務を知らずに相続していた相続人を救済する中心的手段は判例法に移行し、それはとりわけ昭和59年の最高裁判決によって展開した。しかしながら、その後の下級審において、その救済するための射程範囲をめぐる解釈が拮抗しているため、相続人救済措置としては不安定な状況にあるが、相続人が相続債務について弁済する責任を認識した時まで熟慮期間を繰り下げを認める判断も多々見られるようになった。

第2節 相続人の責任制限に関する再検討

(1) 以上のように、日本法における相続人救済の歴史的経過を概観してみると、今日においてもなお学説の中でしばしば主張されているように、限定承認を本則とすることは、確かに個人責任という近代的相続法の観点からすると合理性がある。しかしながら、限定承認が抱える複雑な手続きの問題が解決されないまま、直ちに個人主義の理想という点から原則として複雑な限定承認手続きを要求することは、かえって相続人に負担をかけることとなるだけでなく、社会的に混乱を惹き起こすことにもなるだろう。したがって、現時点では、限定承認による対応は期待できず、単純承認を本則とする構造を維持せざるを得ないように思える。

しかしながら、その一方で、単純承認を原則とし、またそれにより相続人が無限責任を負うというリスクがあることからすると、立法上で相続人に十分なセーフガードを認めていく必要があるだろう。すなわち、単純承認を本則とすることは相続債権者の利益を重視することになることは上述したが、その反面で、単純承認本則に伴う不意打的な債務の相続を事後的に認識するというリスクから相続人を救済する措置が未だに立法上で十分に整備されていないことからすると、相続債権者の利益と相続人の利益とのバランスがとれていないと言える。

もっとも、上記で見たように、熟慮期間の起算点に関する判例法によって相続人救済が認められ

てはいる。その判断において、最高裁としては相続人の主観的事情をあまり考慮しないようであるが、その一方で、下級審の実務としては最高裁の方向に反して相続人の主観的事情、とくに相続債務の弁済責任に対する認識を考慮するものも多々ある。このことからすると、その救済の射程範囲の解釈には不明確さが残っており、またそもそも民法915条の文言からかなりかけ離れていることも否めない。したがって、このような問題からすると、今後もなおその法構造をそのまま維持して、解釈論という形で相続人救済を維持していくことが妥当であるようには思えない。むしろ、相続債権者との関係での法的安定性も考慮する必要はあるが、単純承認を本則としていることに相応する事後的な相続人救済措置を立法上で明確にしておく必要があるだろう。

(2) なお、この問題に関して参考になるのが、例えば、韓国民法であろう。韓国では2002年の法改正において、相続人は熟慮期間内に相続債務が相続財産を超過する事実を重大な過失なく知ることができず、単純承認をした場合には、その事実を知った時から3か月以内に限定承認をすることができるとの規定（韓国民法1019条）を追加し¹³⁷、相続債務から相続人を救済する法的措置を整備したようである。また、その限定承認をするにしても、個別による限定承認を認めているようである（韓国民法1029条）。

こうした韓国での立法的対応を見ると、相続人、とりわけその相続人が大災害の被災者もあった場合に、熟慮期間経過後に相続債務を請求されることにより、生活再建がさらに一層滞るという事態を回避できるように思える。またそれを明文規定にすることにより、相続債権者側にも熟慮期間経過後に請求することにはリスクがあることを認識させることにもつながるように思える¹³⁸。

¹³⁷ 浅野義正「韓国の親族法・相続法」公証法学42号（2012年）204-206頁、梶村太市ほか・前掲注（3）430、443-444頁〔梶村政行〕を参照。

¹³⁸ 本稿は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A）「北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究—社会・経済・法的アプローチ」（課題番号24243056）（代表：李永俊）の助成を受けた研究成果の一部である。